

《住環境分野》

建設部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	建設管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆部内の連絡調整に関すること ◆部内の事務改善に関すること ◆部の予算及び決算に関すること ◆部内の組織及び人事に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆部内の業務や組織の見直しを行い、更なる効率化を図っていく必要があります。 ◆部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。 ◆2013年度に策定した人材育成方針及び人材育成プロセスを運用し、組織と個人の能力の開発に向けて取り組んでいきます。 ◆作成した研修受講履歴データベースを元に、部内研修の充実を図っていきます。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	-	-	-	-	部内研修のテーマ数
		実績	10	14	14		
部内研修の実施	人	目標	-	-	-	-	部内研修の参加数
		実績	172	213	220		
成果の説明		目標					
		実績					

◆14テーマの部内研修を開催し、2013度を超える220人の職員が受講しました。
 ◆2013年度に作成した課別人材育成基本方針及び人材育成プロセスに基づく人材育成を部内で実施しました。
 ◆業務マニュアルについて昨年度に引き続き、継続的な見直しや追加を進めています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	65,872	80,947	85,213	4,266	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,261	1,613	2,427	814	保険料	0	0	0	0
物件費	1,408	1,846	2,166	320	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	78	78	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	423	580	591	11	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	183	236	193	△ 43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	183	236	193	△ 43
賞与・退職手当引当金繰入額	13,232	20,074	15,153	△ 4,921	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,752	△ 103,211	△ 102,930	281
行政費用 小計 (b)	80,935	103,447	103,123	△ 324	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 80,752	△ 103,211	△ 102,930	281
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 80,752	△ 103,211	△ 102,930	281

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	部内研修講師謝礼 162千円 土木積算システム使用負担金 120千円 道路整備期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 多摩境駅前モニュメント保険料 58千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 193千円
主な増減理由	部内研修講師謝礼について、研修内容等の変更により5千円増加。 土木積算システム使用負担金について、データ利用料の改定により6千円増加。	主な増減理由	複写機使用率の低下により、43千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消耗品費 877千円 複写機賃借 535千円 通信運搬費 429千円 旅費 248千円 委託費 77千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	耐用年数の到来した携帯電話の買い替え等により、消耗品費332千円の増加。 携帯電話の追加(1台)及び買い替え手数料等により、通信運搬費31千円の増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,854	3,503	649	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,854	3,503	649
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		63,813	68,183	4,370
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	63,813	68,183	4,370
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	66,667	71,686	5,019
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 66,667	△ 71,686	△ 5,019
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 66,667	△ 71,686	△ 5,019	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

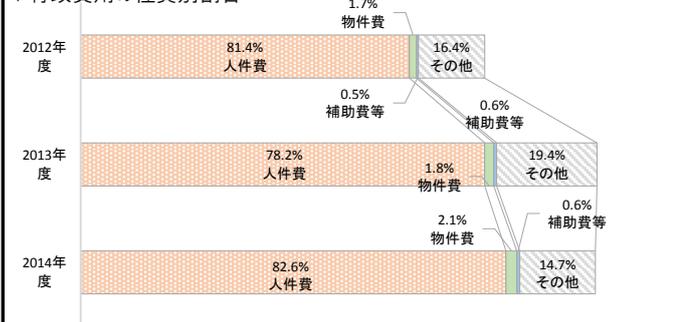
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

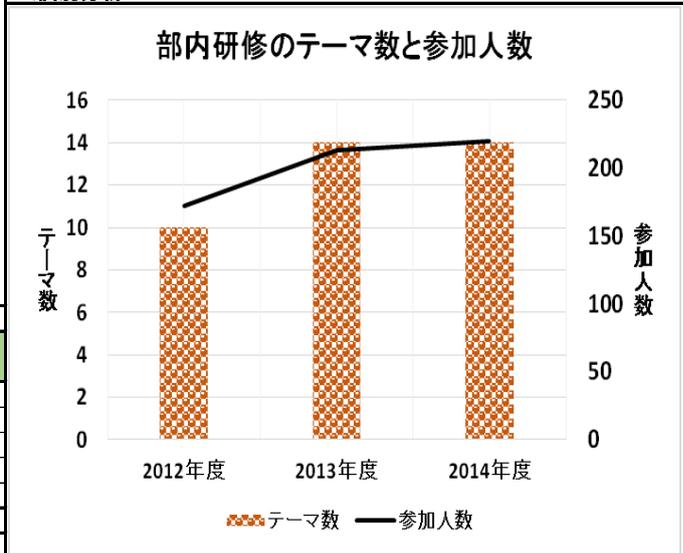
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	193	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,103	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,910	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 97,910
				一般財源充当調整額	97,910

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
部総務・部内マネジメント	4.2	1.0				5.2	5.6
課庶務・課内マネジメント	1.8					1.8	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	1.0	0.0	0.0	0.0	7.0	6.8
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.8	1.0	0.0	0.0	6.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆部及び課の管理事務的歳出目であるため、人件費が主な費用となっています。
- ◆研修後に実施しているアンケートや研修受講データベースを分析することにより、部内研修のテーマ内容を精査することができ、昨年度を超える参加人数になりました。継続的に部内研修を実施していくことで、個人の能力向上だけでなく、長期的には組織としての能力向上にも繋がります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇部内の業務や組織の見直しを行い、更なる効率化を図っていく必要があります。
- ◇部のマネジメント機能を更に発揮し、部が抱える使命の達成や課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。
- ◆人材育成方針及び人材育成プロセスを継続的に運用し、組織と個人の能力の開発に向けて取り組んでいきます。全庁の人材育成の取り組みと整合を図っていく必要があります。
- ◆2015年度は2名減員ですが、部内マネジメントや部の経営品質向上活動の水準を維持できるよう、より効率的な運営に転換を図る必要があります。
- ◆部内研修について、難易度の高い内容のものについては、参加人数を減らしてでも専門的に理解促進を行えるような取り組みが必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	建設総務課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民が暮らしやすい都市の実現を目指して、良好な道路等の都市基盤を形成します。 ◆総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆国・東京都・隣接市との道路事業に関する連絡調整を円滑に行い、効率的で効果的な道路の整備を計画・実施することが必要となります。 ◆国や都からの補助金、交付金を適切に確保するため、引き続き情報の収集に努め、東京都の補助金窓口部署等と的確に協議・調整することが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	(5)	(5)	(5)	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	5	5		
道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	(21)	(12)	(21)	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	21	12	23		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、財源となる国や都の補助金等を確保しました。 ◆東京都の鶴見川河川改修工事に伴い、宮川橋の橋梁架替事業を行い、2014年度に供用を開始しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	44,343	38,946	39,804	858	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,590	1,973	2,912	939	保険料	0	0	0	0
物件費	127	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	14,136	9,599	△ 4,537	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,500	1,578	4,960	3,382	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,970	△ 54,660	△ 54,363	297
行政費用 小計 (b)	51,970	54,660	54,363	△ 297	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,970	△ 54,660	△ 54,363	297
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,746	0	△ 1,746	特別収入 小計 (f)	0	1,746	0	△ 1,746
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 51,970	△ 52,914	△ 54,363	△ 1,449

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	移設補償料 9,599千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	宮川橋(鶴見川)架替事業に伴う電気通信設備等の移設工事規模の差により4,537千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,578	1,785	207	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,578	1,785	207
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	35,277	34,743	△ 534
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	35,277	34,743	△ 534	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	36,855	36,528	△ 327
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	15,615	△ 34,280	△ 49,895	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	52,470	2,248	△ 50,222					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	15,615	△ 34,280	△ 49,895	
	資産の部合計	52,470	2,248	△ 50,222	負債及び純資産の部合計	52,470	2,248	△ 50,222	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	武川橋(境川) 2,248千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	宮川橋(鶴見川)架替工事の進捗により、27,881千円の増加。 宮川橋(鶴見川)の供用開始に伴うインフラ資産への振替により、78,103千円の減少。	主な増減理由	

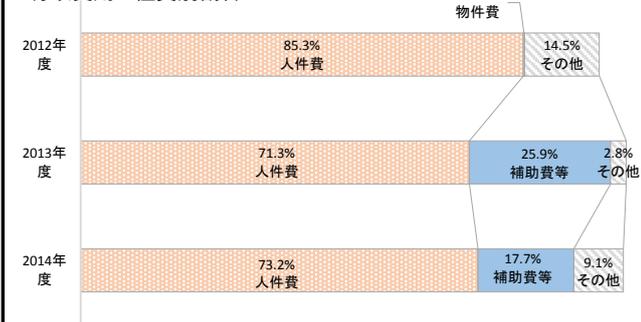
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

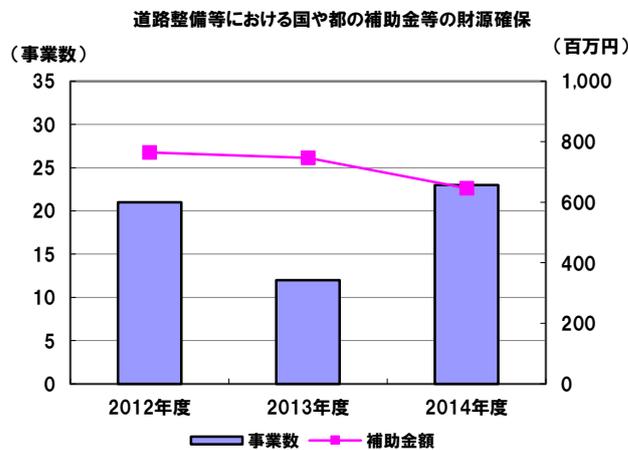
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	10,781	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,689	社会資本整備等投資活動支出	27,881	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,689	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 17,100	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 71,789
				一般財源充当調整額	71,789

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
道路橋梁管理事務	2.5					2.5	2.3
道路環境整備事業	1.3					1.3	1.8
都計道整備事業	1.0					1.0	0.8
道路施設保全事業	0.1					0.1	0.3
橋梁新設改良事業	0.1					0.1	0.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.2
2013年度 歳出目 合計	5.0	0.2	0.0	0.0	0.0	5.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆キャッシュ・フロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動支出は橋梁整備(宮川橋)の負担金として支出したもので、建設仮勘定に計上されており、行政費用には計上されません。
- ◆宮川橋の供用開始に伴い、道路維持費へ振り替えたため、建設仮勘定が減少しています。
- ◆行政費用の内訳について、人件費が主な費用となります。
- ◆行政費用の補助費等は、宮川橋架替事業に伴う電気通信設備等の移設補償料のため、資産を形成するものではなく、費用となります。
- ◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と調整を行い、国や都の補助金等を確保しました。補助金等については、資産を形成する収入のため、社会資本整備等投資活動収入に計上されており、財務構造分析における事業の財源内訳には反映されていません。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇国・東京都からの補助金・交付金を適切に確保し、道路計画・実行を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◇国・東京都・隣接市との連絡調整を実施し、効果的な道路の計画・実行を行うことが必要になります。
- ◇国・東京都の補助金制度は景気の変動などに伴い、制度改正が頻繁に行われています。国・東京都の動向を注視するとともに、関連情報の収集に努め、道路・街路・橋梁事業等に必要の特定財源を獲得します。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路及び橋梁の不法占用、環境対策及び機能管理に関すること ◆屋外広告物に関すること ◆公共物損傷における復旧指導に関すること ◆車両の通行許可に関すること ◆道路及び橋梁における事故に関すること ◆道路の電気施設(エレベーター・エスカレーター等)の維持管理に関すること ◆道路の占用掘削許可に関すること ◆開発行為等の部内調整に関すること ◆道路工事の調整協議に関すること ◆道路の自費工事の許可に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇社会情勢の変化によって、道路占用申請件数が増加傾向にあります。それに追従する形で道路占用料も増加傾向にあり、適切に徴収して、財源の確保を行っています。
 ◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費で、施設の増加により、今後増加することが予測されます。また、老朽化した既存施設の修繕や耐用年数を過ぎた施設の更新等にかかる費用とあわせて、財源確保が重要な課題といえます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路占用申請件数	件	目標	—	—	—	—	上下水道、電気、電話、ガス等を、道路の地下や地上を占用して設置する場合に必要の新たな申請の件数。
		実績	2,843	3,078	2,922		
屋外広告物許可申請件数(市分)	件	目標	—	—	—	—	屋外で、公衆に表示される広告物や、広告看板を設置する場合に必要の申請の件数。
		実績	257	236	268		
道路占用料徴収率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	道路を占用する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率。
		実績	100	100	100	(毎年度)	

◆道路の占用許可について、2,922件の許可を行いました。また、占用料として278,343千円を徴収しました。
 ◆屋外広告物許可(市分)について、268件(うち新規49件)の許可を行いました。また、申請手数料として4,464千円を徴収しました。
 ◆開発行為・中高層建築物について183件の協議を行いました。
 ◆道路の自費工事の申請について319件許可しました。
 ◆市内の道路にある7箇所のエレベーター・エスカレーター及び、5箇所あるポンプ場について、安全性、快適性を確保するため維持管理を行いました。
 ◆アダプト・ア・ロード事業では2014年度新たに5団体と協定を締結しました。計44団体との協定によって、道路用地や植栽柵の清掃、花壇整備を通じて道路環境の向上、維持ができました。
 ◆冠水警報表示システム「冠水ガード君」を民間企業と共同開発し、特許を出願しました。また、南大谷小田急線高架下アンダーパスに「冠水ガード君」を設置し、リアルタイムで現地の状況を監視できるWebカメラも設置しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	117,429	121,179	114,002	△ 7,177	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,586	3,142	2,776	△ 366	保険料	0	0	0	0
	物件費	34,141	36,801	40,264	3,463	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	24,406	24,991	27,026	2,035	都支支出金	3,183	3,690	3,580	△ 110
	維持補修費	17,932	8,074	6,342	△ 1,732	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	277,823	279,343	282,807	3,464
	補助費等	2,385	2,243	2,258	15	その他	32,059	29,653	22,514	△ 7,139
	減価償却費	64,472	73,544	76,308	2,764	行政収入 小計(a)	313,065	312,686	308,901	△ 3,785
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	52,139	51,566	64,758	13,192
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,567	19,279	4,969	△ 14,310	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	260,926	261,120	244,143	△ 16,977	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	52,139	51,566	64,758	13,192
	特別費用 (g)	10	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,448	1,448
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 10	0	1,448	1,448	当期収支差額 (e)+(h)	52,129	51,566	66,206	14,640	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	道路付帯設備保守・操作警備・清掃等委託 26,093千円 光熱水費(エレベーター・エスカレーター等) 7,102千円 エレベーター監視システム・相原駅自由通路賃借料 3,787千円 印刷製本費(「冠水ガード君」カタログ、「みちピカ町田」リーフレット、屋外広告物許可済シールほか) 892千円 など	決算額の主な内訳	道路占用料 278,343千円 屋外広告物許可申請手数料 4,464千円
主な増減理由	JR町田駅南口上りエスカレーターメンテナンス委託の増加や消費税分の増加等により、委託料1,896千円の増加。 光熱水費:電気料金の値上げにより、624千円増加。 印刷製本費:「冠水ガード君」広報物品作製等で、577千円増加。	主な増減理由	道路占用料の申請が増加したため、2,799千円増加。 屋外広告物許可申請手数料の申請が増加したため、665千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地点名標識設置工事(標識14枚等) 3,132千円 道路付帯設備緊急修繕(エレベーター・エスカレーター等) 3,210千円	決算額の主な内訳	道路復旧監督事務費 22,459千円 「冠水ガード君」収益金 55千円
主な増減理由	地点名標識の設置要望が減ったため、687千円減少。 道路付帯設備修繕件数が少なかったため、1,045千円減少。	主な増減理由	道路復旧面積が減少したため、道路復旧監督事務費7,194千円の減少。 「冠水ガード君」収益金は2014年度新規項目で、55千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,923	14,041	118	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,851	4,969	118
		土地	0	0	0	その他の流動負債	9,072	9,072	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	135,699	114,854	△ 20,845
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	108,483	96,710	△ 11,773
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	27,216	18,144	△ 9,072	
	無形固定資産	0	102	102	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	688,578	621,342	△ 67,236	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	149,622	128,895	△ 20,727
		工作物(取得価額)	1,349,545	1,349,545	0	純資産	1,727,485	1,751,962	24,477
工作物減価償却累計額		△ 660,967	△ 728,203	△ 67,236					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,727,485	1,751,962	24,477	
	建設仮勘定	1,152,241	1,232,197	79,956					
	その他の固定資産	36,288	27,216	△ 9,072					
	資産の部合計	1,877,107	1,880,857	3,750	負債及び純資産の部合計	1,877,107	1,880,857	3,750	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(インフラ資産) 決算額の主な内訳 案内板 155,425千円 エレベーター・エスカレーター 1,194,120千円	建設仮勘定 決算額の主な内訳 道路路面 1,231,973千円 「冠水ガード君」特許出願委託 224千円	その他の固定資産 決算額の主な内訳 JR町田駅南口上りエスカレーター賃借契約(リース資産) 27,216千円
主な増減理由 案内板の増減は、案内板の増減による。	主な増減理由 路面寄附により 600,854千円増加。路面を道路維持費に引継いだことにより、521,122千円減少。特許出願委託 224千円増加。	主な増減理由 減価償却により、9,072千円減少。

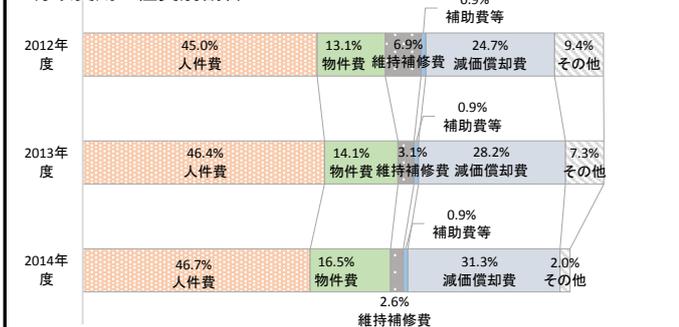
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	308,900	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	178,041	社会資本整備等投資活動支出	326	財務活動支出	9,072
行政サービス活動収支差額(a)	130,859	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 326	財務活動収支差額(c)	△ 9,072
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	121,461
				一般財源充当調整額	△ 121,461

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

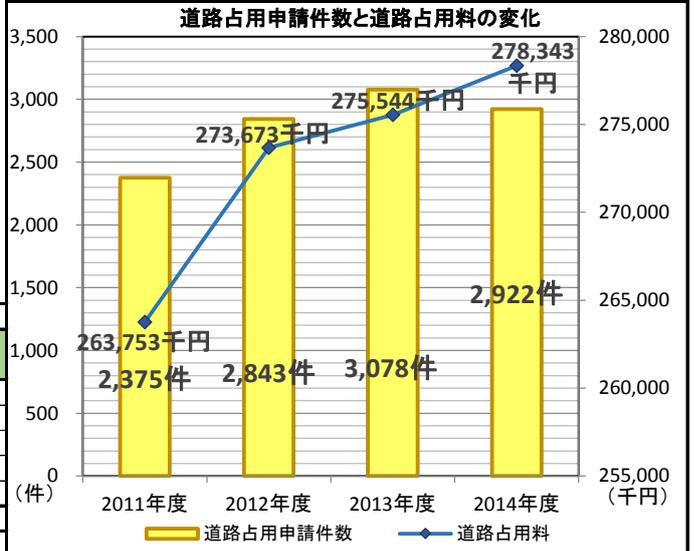


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
市民協働・課管理事務	3.0					3.0	4.0
道路機能管理担当事務	2.9		1.9			4.8	4.7
許認可担当事務	4.2			0.5		4.7	4.5
開発・自費工事担当事務	2.5					2.5	2.8
道路付帯設備管理事務	0.4		0.1	0.1		0.6	0.8
2014年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.1	0.5	15.6	16.8
2013年度 歳出目 合計	15.0	0.0	1.0	0.2	0.6	16.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入のうち道路占用料の収入が90.1%を占め、年々増加しています。毎年100%の徴収率で、安定的な収入を維持しています。
 ◆行政費用の主なものは、人件費や減価償却費を除くと、物件費の16.5%です。このほとんどが委託料で、具体的には市内7箇所のエレベーター・エスカレーターの警備やメンテナンス、清掃の委託料です。次に大きいのは道路付帯設備(エレベーター・エスカレーター等)に係る電気料金です。どちらも施設の維持管理に必須の費用です。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年4月から、町田市道路占用料徴収条例の改正で占用単価を下げたため、2015年度の道路占用料収入が2014年度より下がる見込みです。そのため、道路を占用する企業者から道路占用料について、100%の徴収を継続することに努め、財源の確保を継続的に行うことが重要です。
 ◇エレベーター・エスカレーターに係る委託料や電気料金は、安全性、快適性を確保するために今後も必要な経費です。施設の増加により、維持管理費が増加することへの対応が課題となります。
 ◆特許申請中の冠水警報表示システム「冠水ガード君」については、「道路冠水注意箇所」を抱える他自治体への広報活動を充実させることが課題となっています。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路管理課	歳出目名	街路灯費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民が夜間においても道路を安全で快適に通行することができるように、道路環境の管理及び整備を行います。
所管する事務	街路灯の設置及び維持管理に関すること ◆街路灯整備事業:道路パトロールや市民要望による街路灯の新設要望箇所について、街路灯を整備すること ◆街路灯維持事業:管理する街路灯について、必要に応じて電球交換・器具交換・その他修繕を行うこと ◆消えないまちだ君整備促進事業:町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」の整備促進および啓発・広報活動を行うこと ◆街路灯電気料金補助事業:町内会・自治会等が管理する街路灯の電気料金について、補助金を交付すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2004年度より、老朽化した街路灯の修繕手法を変更し、積極的に省エネ器具への取替えを進め、電気料金を削減し、CO2の削減にも寄与しています。しかし、突発的な故障による器具交換も年々増えており、計画的に行う省エネ器具への転換に支障が生じる状況です。このため、故障した器具の取替手法や現在の更新計画を見直し、後年度に突出した負担が生じないように街路灯における予防保全型管理計画を作成し、それを確実に実行できる財源の確保が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「消えないまちだ君」の整備路線延長	メートル	目標	-	(400)	(2,700)	11,000	「消えないまちだ君」の整備路線の延長(累計)。
		実績	-	400	2,700	(2018年度)	
街路灯新設設置数	基	目標	-	-	-	-	市民の街路灯新設要望等により設置する台数。
		実績	111	118	105		
器具交換によるCO2の削減量	トン	目標	(17)	(15)	(15)	15	省エネタイプの街路灯器具に交換したことにより得られた、CO2の削減量(年度ごと)。
		実績	16.83	40.51	43.48	(2015年度)	

成果の説明

- ◆街路灯約3万灯について、適切に維持管理をしています。
- ◆生活道路における街路灯の整備を進めてきた結果、生活道路においての新設要望件数は減少しました。
- ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け、市職員が夜間調査を実施のうえで街路灯審査会に諮り、設置基準に基づいて、105箇所を設置しました。
- ◆街路灯器具交換に際して、省エネ・長寿命タイプ(LED灯・コンパクト蛍光灯)に交換を進め、CO2の削減量に寄与しています。(器具交換台数422基)
- ◆町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」を町田市地域防災計画に基づく帰宅困難者対策として、2014年度までに、町田駅前通りの他、つくし野駅、すずかけ台駅、成瀬駅、玉川学園前駅、鶴川駅及び多摩境駅の周辺道路2,700m(累計)に設置しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	30,342	33,295	42,274	8,979	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,894	1,954	2,441	487	保険料	0	0	0	0
物件費	192,943	235,190	267,650	32,460	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,776	5,628	0	△ 5,628	都支支出金	0	6,270	0	△ 6,270
維持補修費	32,589	38,577	43,705	5,128	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,723	4,475	4,753	278	その他	2,798	3,057	5,018	1,961
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,798	9,327	5,018	△ 4,309
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 259,857	△ 309,318	△ 363,792	△ 54,474
賞与・退職手当引当金繰入額	3,058	7,108	10,428	3,320	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	262,655	318,645	368,810	50,165	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 259,857	△ 309,318	△ 363,792	△ 54,474
特別費用 (g)	1,998	0	1,836	1,836	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,998	0	△ 1,836	△ 1,836	当期収支差額 (e)+(h)	△ 261,855	△ 309,318	△ 365,628	△ 56,310

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費(街路灯の電気料金) 258,495千円 原材料費 7,727千円 消耗品費 873千円 旅費 253千円 使用料及び賃借料(街路灯システム) 209千円 など	決算額の主な内訳	街路灯修繕(器具交換・移設)等 43,705千円
主な増減理由	電気料金値上げ等により、光熱水費、36,078千円増加。 交換用街路灯電球等が増えたため、原材料費、1,671千円増加。 2013年度の街路灯システム移行にかかる委託料等が、2014年度はなくなったため、5,539千円減少。	主な増減理由	街路灯修繕(器具交換)基数が増えたため、5,128千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自治会・都営住宅に対する街路灯電気料金補助 4,404千円 高所作業車運転技能講習受講金 308千円 大型街路灯共架負担金 41千円	決算額の主な内訳	ベデストリアンデッキ等電気料金負担金 2,581千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売台数151台分) 2,437千円
主な増減理由	高所作業車運転技能講習受講金については、高所作業車の変更に伴い担当者全員の受講が必要となったため、278千円増加。 街路灯電気料金補助については、要綱を改正し、補助率の見直し等を行ったため、12千円減少。	主な増減理由	電気料金の値上げにより、ベデストリアンデッキ等電気料金負担金121千円増加。 「消えないまちだ君」の販売台数が増えたため、特許権使用料、1,840千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	881	1,337	456	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	881	1,337	456
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	19,710	26,023	6,313
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	19,710	26,023	6,313
	無形固定資産	219	219	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	3,131,602	3,202,527	70,925	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	3,131,602	3,202,527	70,925	負債の部合計	20,591	27,360	6,769
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	3,111,230	3,175,386	64,156	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	その他の固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	資産の部合計	3,131,821	3,202,746	70,925	負債及び純資産の部合計	3,131,821	3,202,746	70,925	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
工作物(インフラ資産)		無形固定資産(事業用資産)			
街路灯 3,202,527千円		「消えないまちだ君」特許権 186千円			
		「消えないまちだ君」商標権 33千円			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	街路灯新設105基 15,532千円増加。 開発等移管・寄贈96基 6,823千円増加。 「消えないまちだ君」82基 50,406千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

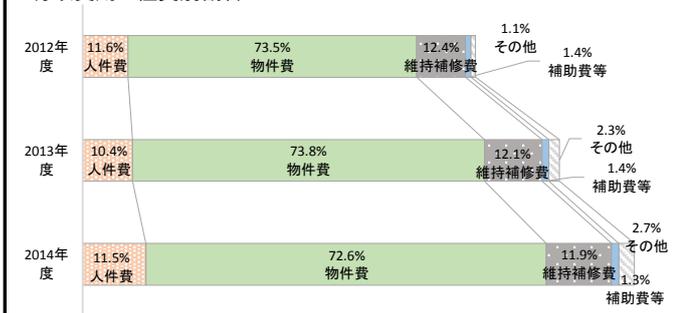
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,018	社会資本整備等投資活動収入	44,256	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	362,040	社会資本整備等投資活動支出	65,938	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 357,022	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 21,682	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 378,704
				一般財源充当調整額	378,704

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



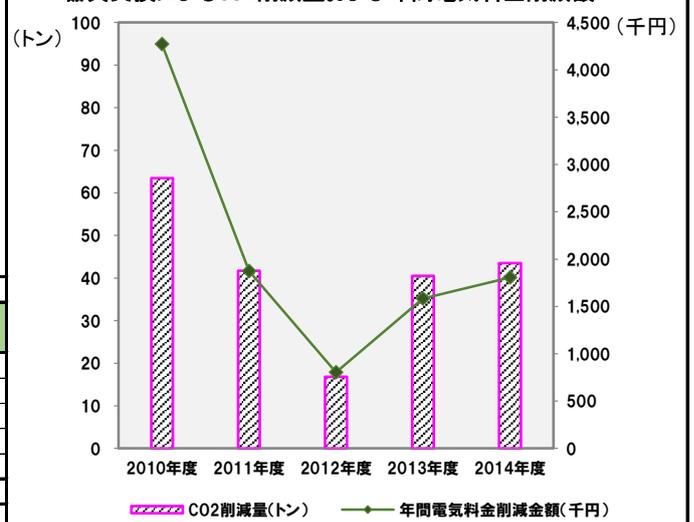
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
街路灯維持	0.6		1.9	0.9	0.5	3.9	3.7
街路灯整備	0.9				0.1	1.0	0.7
街路灯整備促進(開発指導)	0.7					0.7	0.6
街路灯電気料金補助	0.8				0.1	0.9	0.5
災害・停電時LED街路灯整備促進	1.0		0.1	0.1		1.2	0.9
2014年度 歳出目 合計	4.0	0.0	2.0	1.0	0.7	7.7	6.4
2013年度 歳出目 合計	3.0	0.0	2.0	1.1	0.3	6.4	

VI.個別分析

器具交換によるCO2削減量および年間電気料金削減額



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が72.6%と大きな割合を占めており、そのほとんどが、街路灯約3万灯の電気料金です。
- ◆インフラ資産の工作物、約32億円は、道路の付属物である街路灯です。
- ◆CO2および電気料金の削減を図るため、街路灯器具交換を行う際に省エネタイプの街路灯器具への交換を進めています。2014年度の器具交換によって、CO2については43.48トン、電気料金については1,805千円の削減を達成しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇街路灯については、これまで積極的に省エネ器具への交換を行い、電気使用量とCO2の削減に一定の成果を上げてきましたが、まだ、効率の悪い水銀灯や蛍光灯(直管型)が約2万灯残っている状況です。CO2と電気料金の更なる削減のため、省エネ器具への更新を引き続き進めることが重要な課題となっています。
- ◆特許を取得している町田市災害・停電時LED街路灯「消えないまちだ君」を全国に展開させるため、他自治体への広報活動を充実させることが課題となっています。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	用地管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	建設部所管の道路敷・水路敷等の公有財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理し、お客さまに対し公有財産の正確な情報提供及び迅速な財産処理を行うことにより、お客さまの財産の保全と有効活用に寄与します。
所管する事務	<p>地籍調査事業を促進し、お客様の土地を有効活用・保全するために土地の情報を明確にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道路や水路等の財産処理を行うこと ◆道路や水路等の財産について道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等を作成すること ◆道路や水路等の財産を道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等により適正に管理すること ◆道路境界等の情報が必要なお客様に、道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等による情報提供を行うこと ◆地籍調査事業を行うこと

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇境界確定事務と窓口業務の業務量増加に対応するために、お客様の待ち時間と職員の従事時間の短縮を念頭におき、正確性を確保しつつ、迅速な対応を行うことで効率化を図っていきます。</p> <p>◆課の仕事目標(窓口体制の改善)の顧客情報および満足度等を対象としたアンケート調査をもとに、窓口サービスの向上に繋げていきます。</p> <p>◆引き続き2014年度についても図面情報の取り組み等を行い、道路GISシステムの更なる有効活用について、研究していきます。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
①境界確定件数	件	目標	-	-	-	-	①境界確定の実施件数 ②土地境界図等証明及び複写の発行件数
②境界図等の発行件数		実績	①409 ②9,400	①432 ②9,570	①439 ②10,075		
道路用地の寄付受納	件	目標	-	-	-	-	道路用地の寄付受納処理件数
		実績	83	73	76		
一筆地調査済筆数	筆	目標	-	-	-	-	地籍調査事業で一筆地調査を行い、立会いまで完了した土地の筆数
		実績	0	458	0		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆境界確定件数は432件から439件となり、横ばいでした。 ◆境界図等の発行件数は、2014年度から境界図等証明書の即日発行を開始したことにより、証明書交付件数が増加しました。(証明1,632件、複写8,443件) ◆窓口業務の改善として番号発券機を導入し、順番待ちの明確化を行いました。その結果、窓口アンケートにご回答頂いたお客様のうち、7割の方から高評価を頂きました。 ◆2014年度の地籍調査事業の工程は2地区の成果の閲覧と1地区の測量を行いました。立会いを含まなかったため、調査済筆数の実績は0筆となっています。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	199,687	190,254	173,798	△ 16,456	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,170	3,335	4,431	1,096	保険料	0	0	0	0
物件費	33,198	34,064	42,440	8,376	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,964	23,062	31,138	8,076	都支出金	2,700	4,146	5,862	1,716
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,820	2,871	3,023	152
補助費等	810	250	194	△ 56	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,520	7,017	8,885	1,868
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 262,025	△ 231,847	△ 214,695	17,152
賞与・退職手当引当金繰入額	33,850	14,296	7,148	△ 7,148	金融収支差額 (d)	△ 19,747	△ 16,467	△ 14,037	2,430
行政費用 小計 (b)	267,545	238,864	223,580	△ 15,284	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 281,772	△ 248,314	△ 228,732	19,582
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	7,277	7,277
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	7,277	7,277	当期収支差額 (e)+(h)	△ 281,772	△ 248,314	△ 221,455	26,859

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料 89,369千円 職員手当等 53,834千円 共済費(給料) 28,640千円 臨時職員給料等 1,955千円	決算額の主な内訳	2014年度国土調査事業補助費 5,862千円
主な増減理由	人事異動などにより16,456千円減少。	主な増減理由	補助金額は地籍調査の事業工程により決められており、2014年度は補助金対象事業が多かったため、1,716千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	委託料(測量委託) 14,855千円 委託料(地籍調査事業) 11,953千円 使用料及び賃貸料 9,017千円 委託料(道路情報管理システム保守業務) 3,304千円 委託料(公共物管理平面図補正業務等) 1,026千円 など	決算額の主な内訳	境界図等発行手数料 3,023千円
主な増減理由	測量委託の調査件数が増えたため、委託料4,802千円増加。地籍調査事業で測量の工程があったため、委託料3,196千円増加。	主な増減理由	境界図等発行件数が9,570件(複写8,576件、証明994件)から、10,075件(複写8,443件、証明1,632件)へ505件増加したことにより、境界図等発行手数料が152千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	242,831	237,807	△ 5,024	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	235,621	230,659	△ 4,962
固定資産	有形固定資産	2,685,432	3,470,885	785,453		賞与引当金	7,210	7,148	△ 62
	土地	2,685,432	3,470,885	785,453		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,149,980	988,194	△ 161,786	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	988,750	849,091	△ 139,659
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	161,230	139,103	△ 22,127
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	871,295,849	879,561,555	8,265,706		長期前受金	0	0
	土地	871,295,849	879,561,555	8,265,706		負債の部合計	1,392,811	1,226,001	△ 166,810
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	872,588,470	881,806,439	9,217,969	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	873,981,281	883,032,440	9,051,159	負債及び純資産の部合計	873,981,281	883,032,440	9,051,159		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路用地 3,470,885千円	決算額の主な内訳	道路用地 879,561,555千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開発行為に伴う寄付受納により785,453千円増加。	主な増減理由	供用開始告示により8,265,706千円増加。	主な増減理由	

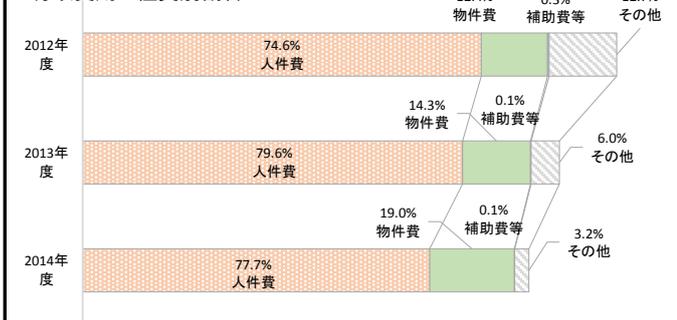
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,885	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	91,000
行政サービス活動支出	252,530	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	235,621
行政サービス活動収支差額(a)	△ 243,645	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 144,621
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 388,266
				一般財源充当調整額	388,266

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



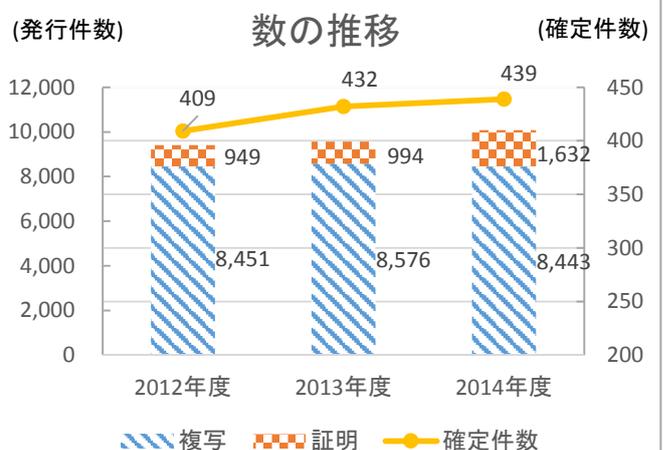
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
台帳事業	8.7	0.7	1.4		0.7	11.5	12.9
財産処理事業	3.0		3.0		0.3	6.3	6.6
地籍調査事業	3.6					3.6	3.7
窓口業務	3.1	0.3	0.5			3.9	3.3
課の統括事務	2.6					2.6	1.8
2014年度 歳出目 合計	21.0	1.0	4.9	0.0	1.0	27.9	28.3
2013年度 歳出目 合計	22.0	1.0	4.0	0.0	1.3	28.3	

VI.個別分析

境界確定件数と境界図等発行件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の構成比は、人件費が8割、物件費が2割です。年間の稼働時間から人件費の内訳を算出すると、人件費のうち、台帳事務が6割、財産処理事業が2割、地籍調査事業が1割を占めています。そのうち、台帳事務の主な構成比は、境界確定事務5割、窓口業務が3割です。また、物件費の構成比は、地籍調査事業や境界復元等測量等の委託料が7割、道路情報管理システム等の使用量及び賃借料が2割です。
- ◆2014年度から開始した土地境界図等証明の即日発行により、証明発行件数が2013年度の約1.6倍となりました。
- ◆番号発券機の導入による順番待ちのストレス軽減を行い、市民満足度が向上しました。
- ◆更なる市民サービスの向上を目指し、よりスムーズな窓口サービスの実現のため、道路情報管理システムから土地境界図を発行する準備を行っており、図面の取り込み作業などを継続しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇土地境界図等証明の即日発行開始などに伴う申請件数増加に対応するため、より効率的な窓口業務を模索し、人員配置の検討を行います。
- ◆2016年度からの道路情報管理システムを用いた土地境界図の速やかな発行に向けて、2015年度も引き続き土地境界図等の精査や取り込みなどの作業を行っていきます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路用地課	歳出目名	私道狭あい道路費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 私道の整備事業及び移管事業(以下、私道事業)、狭あい道路拡幅整備事業(以下、狭あい事業)を促進し、お客さまの負担軽減と生活環境を向上させます。

- 所管する事務**
- ◆私道事業の工事費用を補助すること
 - ◆私道の寄附を受けること
 - ◆私道事業の測量費用を補助すること
 - ◆狭あい事業で、セットバック用地の寄附を受けること
 - ◆狭あい事業で、寄附を受けたセットバック用地の測量及び整備工事を行うこと
 - ◆市街地道路拡幅整備事業の補助金に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇設計労務単価の上昇や申請件数の増加に対応するため、私道事業と狭あい事業で2014年4月1日に利用者の公平・公正性を念頭に置いた要綱及び要領の改正を行いました。今後は、要綱改正の効果を計測・検証し、公平・公正性を念頭に置いた更なる事業の効率的運営を図っていきます。

◇私道事業の調査依頼件数や狭あい事業の寄附申出件数、市街地道路拡幅整備事業の補助金交付件数は、2011年度以降増加しています。これらに対応するための財源確保が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
私道事業実施件数 ①私道整備事業 ②私道移管事業	件	目標	-	-	-	-	私道整備事業及び私道移管事業の実施件数
		実績	①4 ②6	①3 ②4	①7 ②6		
狭あい事業実施件数 ①助成金等の交付件数 ②測量委託件数③整備件数	件	目標	-	-	-	-	狭あい事業で助成金を交付した件数。狭あい事業で寄附を受けた用地についての測量業務委託を指示した件数及び工事を指示した件数
		実績	①18②111③15	①16②126③13	①19②102③12		
市街地道路拡幅整備事業	件	目標	-	-	-	-	市街地道路拡幅整備事業で補助金を交付した件数
		実績	3	5	3		

成果の説明

- ◆私道事業の実施件数(整備事業と移管事業を合算したもの)は減少傾向から反転、2014年度は13件、2013年度と比べ6件の増加となっています。
- ◆狭あい事業の測量委託件数は、2014年度は102件、2013年度と比べ24件の減少となっています。
- ◆市街地道路拡幅整備事業は、2014年度は3件、2013年度と比べ2件の減少となっています。
- ◆2013年度は消費増税の駆け込み需要が発生し、申請・調査件数が増加しました。この状況を受け、2014年度は進捗管理を厳密に行い、部内の連携を深めて適切に対応した結果、私道事業を13件実施することができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	40,562	46,490	54,097	7,607	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,321	2,365	2,383	18	保険料	0	0	0	0
	物件費	23,454	23,415	24,952	1,537	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	23,454	23,300	24,952	1,652	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	27,871	26,223	53,834	27,611	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,440	14,993	4,235	△ 10,758	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,327	△ 111,121	△ 137,118	△ 25,997
行政費用 小計 (b)	98,327	111,121	137,118	25,997	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,327	△ 111,121	△ 137,118	△ 25,997	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 98,327	△ 111,121	△ 137,118	△ 25,997	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	狭あい事業での測量及び囁託登記業務委託料 24,952千円	決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 45,956千円 狭あい事業の助成金及び奨励金、補償 6,634千円 市街地道路拡幅整備事業の補助金 1,244千円
主な増減理由	狭あい事業の委託料が、案件ごとの事業規模の変動により2013年度比1,537千円の増加。	主な増減理由	私道事業の補助金が、案件の進捗により2013年度比26,917千円の増加。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,948	2,120	172
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	392,172	527,406	135,234	地方債	0	0	0
	土地	392,172	527,406	135,234	賞与引当金	1,948	2,120	172
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	43,551	41,261	△ 2,290
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	43,551	41,261	△ 2,290
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	128,355	147,837	19,482	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,499	43,381	△ 2,118
資産の部合計	520,527	675,243	154,716	純資産	475,028	631,862	156,834	
				純資産の部合計	475,028	631,862	156,834	
				負債及び純資産の部合計	520,527	675,243	154,716	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	私道事業 183,665千円 狭あい事業 338,860千円 市街地道路拡幅整備事業 4,881千円	決算額の主な内訳	私道事業 20,791千円 狭あい事業 127,046千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄附により270,926千円の増加、供用開始告示に伴う振替により135,692千円の減少。	主な増減理由	私道事業と狭あい事業で寄附により60,919千円の増加、供用開始告示に伴う振替により41,437千円の減少。	主な増減理由	

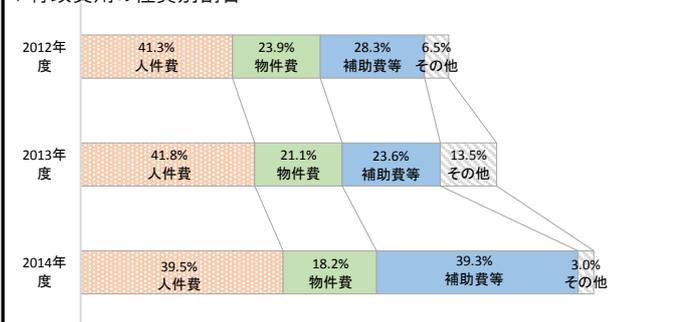
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

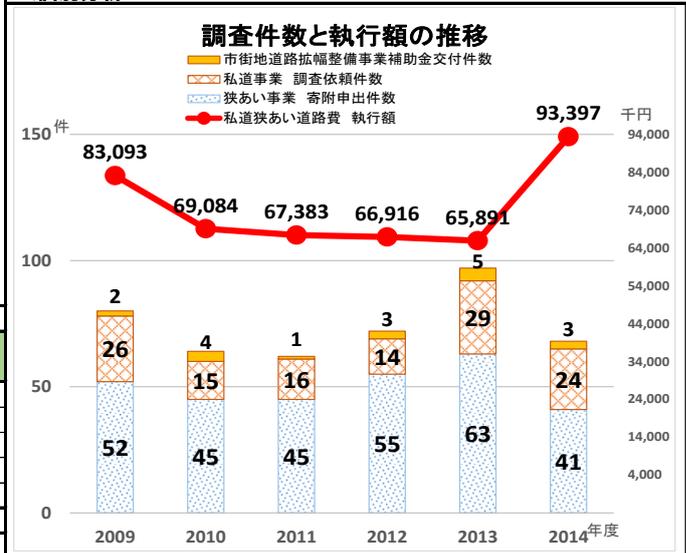
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,236	社会資本整備等投資活動支出	14,611	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 139,236	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 6,611	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 145,847
				一般財源充当調整額	145,847

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
私道整備・移管事務	1.7					1.7	1.7
狭あい道路拡幅整備事務	1.6			1.0		2.6	2.3
市街地道路拡幅整備義務	0.2					0.2	0.2
庶務	1.5			1.0		2.5	2.8
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	2.0	0.0	7.0	7.0
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用(約137,118千円)を占める割合は、私道事業の案件の進捗により補助費等が約4割と2013年度から上昇しています。
- ◆狭あい事業の国庫支出金4,000千円と社会資本整備総合交付金4,000千円は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動収入に計上されています。また、狭あい事業の整備費14,611千円(2013年度比-10.1%)は、行政コスト計算書ではなく、キャッシュフロー収支差額集計表の社会資本整備等投資活動支出に計上されています。
- ◆2014年度の調査件数は、2013年度に発生した消費税前の駆け込み需要がなくなり、68件(2013年度から29件の減少)となり通常の水準に戻りました。
- ◆私道狭あい道路費の執行額(行政費用から人件費と賞与・退職手当引当金繰入額を除き、整備費を加えた額)は93,397千円、2013年度比+41.7%・27,506千円の増加となりました。その内、私道事業の執行額は45,956千円、2013年度比+141.4%・26,917千円の増加となっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇私道事業と狭あい事業の特徴の1つとして、申請・調査案件ごとの難易度が大きく異なることが挙げられます。事業の効率的運営を実現するため、案件ごとに積極的な調整を行うなど改善を積み重ね、スピード感のある事業への取り組みを深化していく必要があります。
- ◆2017年度に消費税が実施される見込みとなっています。私道事業及び狭あい事業の性質上、2016年度には申請件数が再び増加に転じる見込みです。これらに対応できる様、国や東京都の動向を踏まえながら補助金の確保などができるよう努めていく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、道路を利用するすべての人にとって、快適で安全な道路環境を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 準幹線道路の整備に関する事 ◆ 生活に密着した道路・橋梁の整備等に関する事 ◆ 歩道の整備に関する事 ◆ 街路樹の再整備に関する事 ◆ 自転車利用の環境整備に関する事 ◆ 渋滞交差点の改良に関する事

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇ 財源内訳において、東京都の受託事業を除いた町田市の道路整備事業費の市負担率は69.9%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。</p> <p>◆ ほぼ目標値に達している歩道整備の延長について、新たな目標値を設定する必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	-	-	-	85.90	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備を行った整備延長累計。※整備延長累計には準幹線補助道路の整備延長分も含む
		実績	84.27	84.31	84.31	(2016年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	-	-	-	563.50	地域住民が利用する生活道路の整備を行った整備延長累計。
		実績	561.70	562.30	562.50	(2016年度)	
歩道の整備延長	km	目標	-	-	-	0.60	歩道整備を行った延長累計。
		実績	0.45	0.58	0.58	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 道路整備費全体において、73件の委託、31件の工事、19件の物件補償、16件の用地取得を行いました。(2013年度 71件の委託、24件の工事、38件の物件補償、34件の用地取得完了) ◆ 準幹線道路新設改良事業及び準幹線補助道路新設改良事業では、忠生630号線付帯工事の外、22件の委託、1件の物件補償、3件の用地取得を行いました。 ◆ 生活道路新設改良事業では、鶴川23号線道路改良工事を含む8件の工事の外、16件の委託、8件の物件補償、8件の用地取得を行いました。 ◆ 歩道整備事業では、忠生33号線関連管理工事を含む3件の工事の外、7件の委託、7件の物件補償、3件の用地取得を行いました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	102,093	106,366	105,312	△ 1,054	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,713	11,020	8,718	△ 2,302	保険料	0	0	0	0
物件費	106,042	44,977	96,867	51,890	国庫支出金	0	2,750	550	△ 2,200
うち委託料	104,319	43,197	95,078	51,881	都支支出金	3,470	18,104	19,200	1,096
維持補修費	22,524	79,431	133,907	54,476	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	223,415	78,852	78,980	128	その他	127,910	69,168	87,913	18,745
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	131,380	90,022	107,663	17,641
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 332,362	△ 226,252	△ 320,907	△ 94,655
賞与・退職手当引当金繰入額	9,668	6,648	13,504	6,856	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	463,742	316,274	428,570	112,296	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 332,362	△ 226,252	△ 320,907	△ 94,655
特別費用 (g)	79,010	32,879	0	△ 32,879	特別収入 小計 (f)	13,841	2,240	0	△ 2,240
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 65,169	△ 30,639	0	30,639	当期収支差額 (e)+(h)	△ 397,531	△ 256,891	△ 320,907	△ 64,016

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 委託料 63,933千円 (準幹線補助道路新設改良事業も含む) 生活道路新設改良事業 委託料 5,955千円 歩道整備事業 委託料 2,411千円 など	決算額の主な内訳	街路樹整備事業 工事請負費 47,028千円 私道移管道路等改良事業 工事請負費 35,542千円 生活道路新設改良事業 工事請負費 16,774千円 準幹線道路新設改良事業 工事請負費 16,500千円 歩道整備事業 工事請負費 10,189千円 など
主な増減理由	業務委託件数の増加等により、51,890千円の増加。	主な増減理由	工事請負件数の増加等により、54,476千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都受託事業(すいすいプラン)に関する 公有財産購入費・移転補償料・工事請負費 76,532千円 電柱移設等の工事費補償料 2,090千円 隅切用地寄付奨励金 163千円 など	決算額の主な内訳	東京都からの受託事業収入 87,553千円 道路復旧監督事務受託収入 360千円
主な増減理由	東京都受託事業に関する公有財産購入件数及び工事請負件数の増加等により、128千円の増加。	主な増減理由	東京都受託事業に関する公有財産購入件数及び工事請負件数の増加等により、18,745千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	13,879	17,741	3,862	流動負債	4,154	4,721	567
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	2,484,476	3,232,158	747,682		賞与引当金	4,154	4,721
	土地	2,484,476	3,232,158	747,682		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	92,898	116,542	23,644
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	24,669
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	92,898	91,873
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	97,052	121,263
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,169,601	3,894,312	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	768,298	765,676	△ 2,622					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,169,601	3,894,312		
資産の部合計	3,266,653	4,015,575	748,922	負債及び純資産の部合計	3,266,653	4,015,575		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	歩道整備事業 市町村土木補助(道路) 繰越額 12,857千円 東京都受託事業 受託収入 繰越額 4,884千円	決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 1,503,021千円 歩道整備事業 412,330千円 生活道路新設改良事業 231,467千円など	決算額の主な内訳	準幹線道路新設改良事業 475,734千円 生活道路新設改良事業 138,017千円 歩道整備事業 76,176千円 など
主な増減理由	東京都受託事業に伴う繰越件数(補償料)の増加により、3,862千円の増加。	主な増減理由	引継等に伴う事業用資産 90,109千円の減少と公有財産購入等による資産 837,791千円の増加により、747,682千円の増加。	主な増減理由	引継に伴う建設仮勘定 68,825千円の減少と委託及び工事請負による資産 66,203千円の増加により、2,622千円の減少。

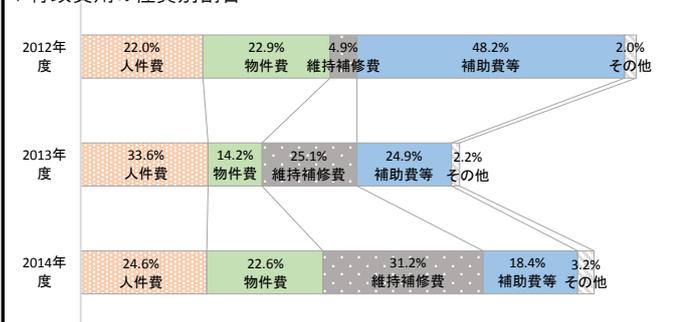
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

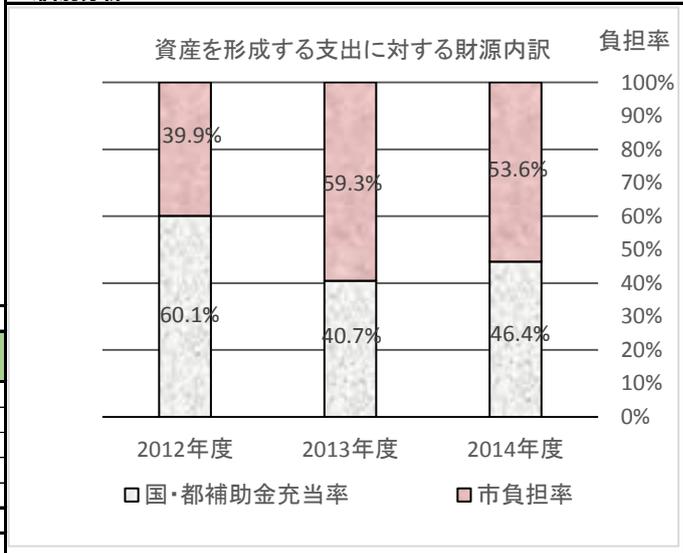
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,779	社会資本整備等投資活動収入	141,141	財務活動収入	24,669
行政サービス活動支出	429,028	社会資本整備等投資活動支出	304,129	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 326,249	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 162,988	財務活動収支差額(c)	24,669
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 464,568		
			一般財源充当調整額		
			464,568		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
用地取得に関わる事務	2.9					2.9	3.3
工事事務	3.3					3.3	2.8
委託事務	3.9					3.9	2.8
庶務事務	3.9					3.9	5.5
成果簿電子化事務						0.0	0.9
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	15.3
2013年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.3	15.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の性質別割合において、年度毎に増減が大きく発生しています。これは、資産を形成する工事・用地購入等の前段階の業務である、測量・調査委託及び市の資産とならない工事や都の受託事業を行った場合に、行政費用である物件費、維持補修費等が増加するため、年度毎の業務内容によっては、大幅な増減が生じます。2014年度は2013年度と比べて資産形成前の委託等を多く行ったことにより行政費用が増加したため、相対的に人件費の割合が24.6%となっています。

◆資産を形成する支出(社会資本整備等投資活動支出)に対する財源内訳において、補助金等の充当率は2013年度では40.7%となっていたが、2014年度は46.4%に増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇資産に対する財源内訳において、市負担率は53.6%となり、現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

◇多くの資産を保有している事業については適宜引継ぎを行い、普通財産については適切な運用と活用を行う必要があります。

◇ほぼ目標値に達している歩道整備の延長については、2015年度内の早期達成を目指して整備を行い、2016年度へ向けて新たな目標値を設定する必要があります。

◇年々増加傾向にある契約不調については、年度当初に早期発注するなど、契約不調を回避する必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、道路を利用するすべての人にとって、快適で安全な道路環境を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆幹線道路に係る道路・橋梁の整備に関すること ◆駅前広場の整備に関すること ◆幹線道路の用地取得に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を増加させないことが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施行分)	km	目標	-	-	-	59.6	都市計画道路の事業が完了した延長。 2014年度は都計道3・4・49(相原町)築造事業の一部整備完了です。
		実績	58.8	58.8	58.9	(2016年度)	
駅前広場整備箇所数	箇所	目標	-	-	-	2	JR横浜線相原駅西口と東急田園都市線南町田駅北口2箇所の駅前広場の整備。
		実績	0	0	0	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<p>◆街路整備費全体において、33件の委託、19件の工事、19件の補償、10件の用地取得を行いました。</p> <p>委託については、都計道3・4・47号線(交通広場含む)電線共同溝工事に伴う引込管路工事等委託及び都計道3・4・49号線(相原2)電線共同溝工事に伴う引込管路工事等外31件。</p> <p>工事については、都計道3・4・38号線(木曾東)電線共同溝及び道路築造工事その2、都計道3・4・47号線電線共同溝工事(その2)外17件。</p> <p>補償については、都計道3・4・34(金森)築造事業7件、都計道3・4・38(木曾東)築造事業6件外6件。</p> <p>用地取得については、都計道3・4・37(鶴間)築造事業2件、都計道3・4・34(金森)築造事業5件外3件。</p>
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	81,404	74,229	75,649	1,420	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,534	7,093	6,310	△ 783	保険料	0	0	0	0
物件費	76,159	21,127	29,300	8,173	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	75,587	20,584	28,904	8,320	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,460	33,747	75,000	41,253	分担金及負担金	0	2,465	1,493	△ 972
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	100,672	84,247	118,095	33,848	その他	110,844	52,224	88,186	35,962
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	110,844	54,689	89,679	34,990
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 176,634	△ 162,827	△ 218,686	△ 55,859
賞与・退職手当引当金繰入額	10,783	4,166	10,321	6,155	金融収支差額 (d)	0	0	△ 185	△ 185
行政費用 小計 (b)	287,478	217,516	308,365	90,849	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 176,634	△ 162,827	△ 218,871	△ 56,044
特別費用 (g)	3,823	13,782	165,676	151,894	特別収入 小計 (f)	5,060	8,732	33,205	24,473
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,237	△ 5,050	△ 132,471	△ 127,421	当期収支差額 (e)+(h)	△ 175,397	△ 167,877	△ 351,342	△ 183,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	都計道3・4・34号(南大谷2)他1路線道路調査測量業務委託 8,573千円 (仮称)都計道3・4・20号線、3・4・22号線自然環境調査業務委託 6,091千円 など	決算額の主な内訳	南町田駅北口広場関連仮排水管布設工事その2 26,834千円 都計道3・4・49号線(相原2)道路築造工事 13,371千円 都計道3・4・37号線(鶴間)道路築造工事 13,283千円 都計道3・4・34号線(金森)道路築造工事 9,112千円 相原駅西口広場整備工事(その2) 7,245千円 など
主な増減理由	都計道3・4・34(南大谷)築造事業、都計道3・4・22(小野路)築造事業、(仮称)都計道3・4・20(下小山田)築造事業の新規事業において、調査測量、自然環境調査委託の増加等により、8,173千円の増加。	主な増減理由	工事件数及び規模が大きい工事請負の増加等により、41,253千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	都計道3・4・38号線(木曾東)電線共同溝及び道路築造工事その2 47,239千円 都計道3・4・38号線(木曾東)物件移転補償費 28,456千円 都計道3・4・38号線(木曾東)道路築造工事その2 22,096千円 など	決算額の主な内訳	新みちづくり・まちづくりパートナー事業に係る用地取得受託事務に関する受託事業収入 52,899千円 都計道3・4・38号線(八王子町田線)電線共同溝設置工事委託事務に関する受託事業収入 35,287千円
主な増減理由	東京都の受託事業である、都計道3・4・38号線(木曾東)の電線共同溝及び道路築造工事の増加等により、33,848千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・38号線(木曾東)において、規模が大きい工事請負の増加等により、35,962千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	7,749	11,822	4,073	流動負債	2,960	3,395	435
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	17,144,634	12,912,611	△ 4,232,023	賞与引当金	2,960	3,395	435
	土地	17,144,634	12,912,611	△ 4,232,023	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	88,201	140,751	52,550
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	22,000	74,678	52,678
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	66,201	66,073	△ 128
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	91,161	144,146	52,985
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	17,568,012	13,497,371	△ 4,070,641
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	488,023	717,084	229,061	純資産の部合計	17,568,012	13,497,371	△ 4,070,641	
その他の固定資産	18,767	0	△ 18,767	負債及び純資産の部合計	17,659,173	13,641,517	△ 4,017,656	
資産の部合計	17,659,173	13,641,517	△ 4,017,656					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	東京都受託事業収入の繰越額 7,114千円 都計道3・4・49(相原町)築造事業の市町村土木補助(道路)の繰越額 4,708千円	決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 3,138,533千円 都計道3・4・37(鶴間)築造事業 2,091,074千円 など	決算額の主な内訳	相原駅西口広場築造事業 415,984千円 都計道3・4・37(鶴間)築造事業 190,866千円 など
主な増減理由	東京都受託事業の都計道3・4・38(木曾東)築造事業及び都計道3・4・49(相原町)築造事業に伴う繰越の増加により、4,073千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・33(中町)築造事業完了で事業用資産振替により、4,794,322千円の減少。他の事業での資産増により、562,299千円の増加。	主な増減理由	都計道3・4・33(中町)築造事業完了で建設仮勘定振替により126,103千円の減少。他の事業での工事請負費の資産増により、355,164千円の増加。

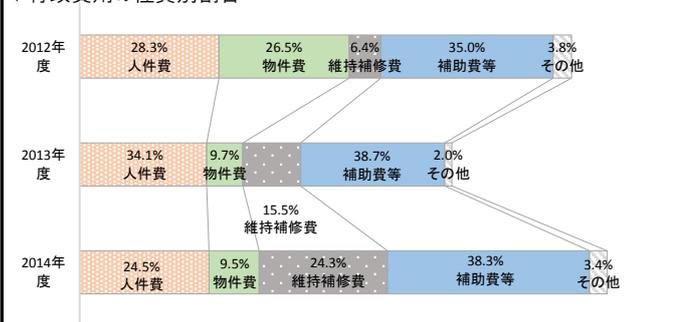
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,129	社会資本整備等投資活動収入	598,416	財務活動収入	52,678
行政サービス活動支出	308,243	社会資本整備等投資活動支出	1,057,069	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 222,114	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 458,653	財務活動収支差額(c)	52,678
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 628,089	
			一般財源充当調整額	628,089	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

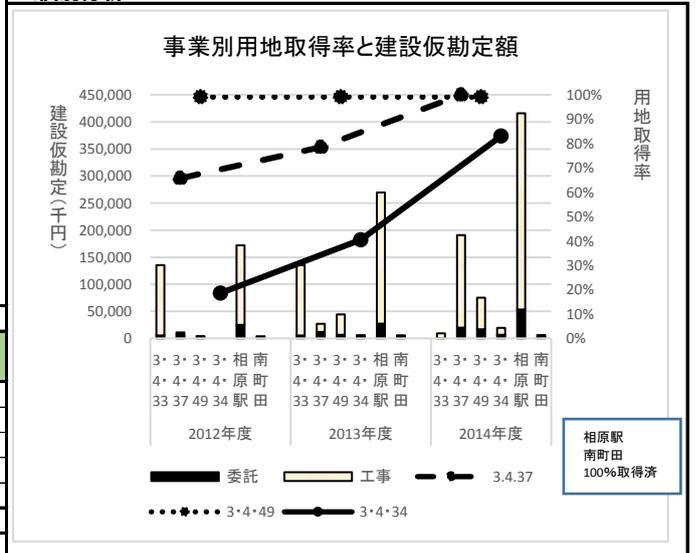


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
用地取得に係る業務	3.4					3.4	3.3
工事業務	2.7					2.7	2.6
委託業務	2.1					2.1	1.8
庶務事務	2.3					2.3	1.8
成果簿電子化業務						0.0	0.3
2014年度 歳出目 合計	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	9.8
2013年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.3	9.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の性質別割合において、対象路線及び工事件数が増えたことにより、維持補修費が8.8%増加しました。
- ◆土地(事業用資産)において、都計道3・4・33(中町)築造事業の完了で事業用資産を用地管理費へ引継いだこと等により4,232,023千円減少しました。
- ◆建設仮勘定において、都計道3・4・33(中町)築造事業の完了で資産を道路維持費へ引継いだことにより126,103千円減少しましたが、相原駅西口広場及び都計道3・4・37(鶴間)築造事業外の工事請負等により355,164千円増加し、差し引きでは229,061千円増加しました。
- ◆個別分析では、各事業における事業用地取得率と建設仮勘定を現しています。それぞれの事業において、用地取得後に工事が進んでいることが分かります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇現在も補助金制度を活用していますが、今後も市負担額を極力抑えることが必要です。引き続き多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向に注視しつつ、積極的に働きかけを続けていくことが求められます。
- ◆相原駅西口広場築造事業は2015年度完成、都計道3・4・37(鶴間)築造事業は2016年度完成を目指し進めています。他の事業についても進捗管理を行い、計画通りに進めていくことが重要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	道路補修課	歳出目名	道路維持費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路等を迅速かつ確実な維持補修作業をすることで常時良好な状態に保ち、利用者に対し、安全・安心で快適に通行できる環境を提供します。 ◆災害時等に、迅速に道路等の復旧を図り、最低限の市民生活を維持できるよう努めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆道路施設の維持・補修に関すること ◆道路施設の清掃に関すること ◆災害時の道路施設復旧に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれており、それに伴う財源確保が課題となっています。 ◆維持管理計画のあるもの(橋梁、幹線・準幹線道路、生活道路)以外の道路施設についても、大規模な破損や費用の集中を防ぐため計画策定の必要に迫られています。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路補修課の要望対応完了率	%	目標	—	—	—	—	要望受付件数に対する、対応完了件数の割合 (各年度要望件数に対する2015年6月時点での累積完了率)
		実績	98.2	96.3	94.7		
橋梁の計画的補修	橋	目標	—	—	—	25	橋梁管理計画に基づく補修(実績は累計数) (2023年度)
		実績	7	7	7		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆年間約4~5千件の道路維持に関する要望を受付・処理しています。路面の陥没や道路上の不法投棄物など、通行の支障や事故を防ぐために迅速に調査を行い、早期の対応に努めました。 ◆台風や大雨・大雪などの自然災害時や交通事故などの緊急時には、道路の通行や市民の安全を確保するための緊急対応を行いました。 ◆総額約1,182億円という膨大なインフラ資産の維持・補修を行いました。 ◆2015年度に計画している1橋の補修工事のため、2013年度は設計業務を、2014年度は関係機関との協議を行いました。 ◆発生型の修繕から計画的かつ予防的な修繕へと転換し、橋梁の長寿命化を図り、維持更新費用の縮減と平準化を行いました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	336,166	317,389	341,129	23,740	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,535	5,319	6,109	790	保険料	0	0	0	0
物件費	383,685	405,059	464,335	59,276	国庫支出金	11,000	0	7,150	7,150
うち委託料	364,253	384,813	443,145	58,332	都支支出金	7,780	9,299	51,900	42,601
維持補修費	556,642	608,239	640,729	32,490	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,119	1,814	1,955	141	その他	3,285	9,508	2,364	△ 7,144
減価償却費	205,283	206,362	207,368	1,006	行政収入 小計(a)	22,065	18,807	61,414	42,607
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,526,993	△ 1,553,306	△ 1,645,109	△ 91,803
賞与・退職手当引当金繰入額	65,163	33,250	51,007	17,757	金融収支差額 (d)	△ 30,700	△ 26,352	△ 23,336	3,016
行政費用 小計 (b)	1,549,058	1,572,113	1,706,523	134,410	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,557,693	△ 1,579,658	△ 1,668,445	△ 88,787
特別費用 (g)	22,054	3,686	9,072	5,386	特別収入 小計 (f)	0	0	48,524	48,524
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 22,054	△ 3,686	39,452	43,138	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,579,747	△ 1,583,344	△ 1,628,993	△ 45,649

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	街路樹等育成事業 223,214千円 道路等清掃委託料 140,380千円 公有地草刈・尾根緑道整備・植樹帯除草等委託料 26,197千円 道路ストック・橋梁・トンネル・道路路面等点検費用 23,074千円 所管建物管理委託(土木公園SC・公共トイレ) 16,882千円など	決算額の主な内訳	道路応急修繕(単価契約) 493,581千円 生活道路管理計画に基づく舗装改良工事 50,959千円 舗装道改良工事 38,985千円 道路維持補修作業用原材料購入費 24,998千円 区画線設置工事(単価契約) 11,778千円など
主な増減理由	作業箇所が増加と労務単価の引き上げにより街路樹等育成事業が24,727千円、公有地草刈・尾根緑道整備・植樹帯除草等委託料が2,239千円の増加。側溝清掃等要望の増加により道路等清掃委託料が19,104千円の増加など。	主な増減理由	生活道路管理計画に基づく舗装改良工事が新規事業として行われたため50,959千円の増加。路線の増加と労務単価の引き上げにより舗装道改良工事が18,301円の増加など。

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	給料・賃金・報酬 186,012千円 職員手当等 99,336千円 共済費 55,781千円	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 33,600千円 東京都市町村土木補助 18,300千円
主な増減理由	従事人員の変動により2014年4月から2名の一般常勤職員が増加したため、給料・賃金・報酬が9,098千円、職員手当等が9,894千円、共済費が4,748千円の増加。	主な増減理由	補助対象工事が2013年度は1路線でしたが、2014年度は4路線行ったため東京都市町村土木補助が12,001千円の増加。市町村総合交付金は30,600千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	1,227	1,227	0	流動負債	254,013	250,696	△ 3,317		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	242,109	236,622	△ 5,487	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	450,728	433,248	△ 17,480		賞与引当金	11,904	14,074	2,170
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,241,814	2,164,038	△ 77,776	
		建物減価償却累計額	△ 354,664	△ 372,144	△ 17,480		地方債	1,975,614	1,890,145	△ 85,469
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	266,200	273,893	7,693
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	112,696,087	113,508,152	812,065		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,495,827	2,414,734	△ 81,093
		工作物(取得価額)	117,187,987	118,159,438	971,451	純資産	110,670,653	111,545,638	874,985	
工作物減価償却累計額		△ 4,491,900	△ 4,651,286	△ 159,386		純資産の部合計	110,670,653	111,545,638	874,985	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	113,166,480	113,960,372	793,892	
	建設仮勘定	17,745	17,745	0						
	その他の固定資産	693	0	△ 693						
	資産の部合計	113,166,480	113,960,372	793,892						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター- 653,904千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円 町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円	決算額の主な内訳	道路路面 106,219,728千円 トンネル 3,346,210千円 ペDESTリアンデッキ 2,998,702千円 橋梁 3,928,948千円 電線類共同溝 495,940千円など	決算額の主な内訳	新小川橋 12,705千円 鶴間第五跨線橋 5,040千円
主な増減理由		主な増減理由	建設仮勘定からインフラ資産への振り替えにより771,777千円の増加。宮川橋の架け替えにより190,030千円の増加。	主な増減理由	

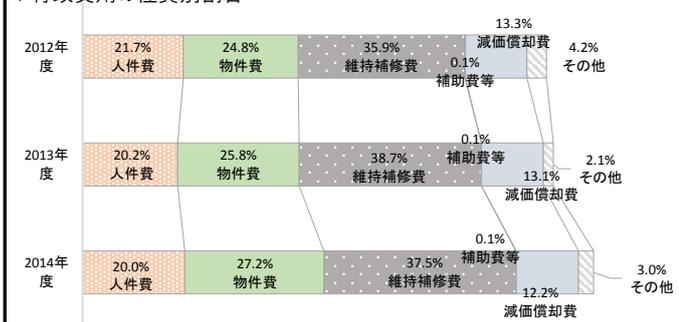
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,264	社会資本整備等投資活動収入	11,150	財務活動収入	151,153
行政サービス活動支出	1,512,629	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	242,109
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,458,365	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	11,150	財務活動収支差額(c)	△ 90,956
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,538,171
				一般財源充当調整額	1,538,171

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



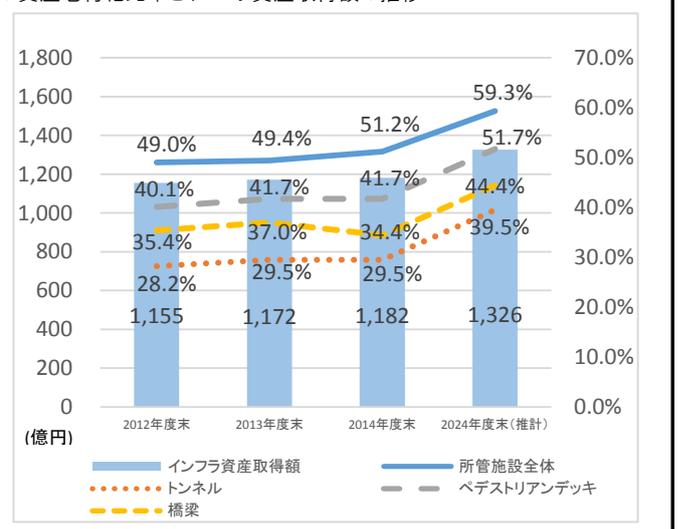
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
道路補修課の管理に関する業務	13.6		0.8			14.4	9.9
道路補修に関する業務	10.4		1.8	11.7	0.9	24.8	29.5
道路補修の計画、設計および施工に関する業務	13.0		0.4	0.6		14.0	10.6
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	37.0	0.0	3.0	12.3	0.9	53.2	50.0
2013年度 歳出目 合計	35.0	0.0	2.0	12.3	0.7	50.0	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率とインフラ資産取得額の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆道路維持費のうち維持補修費は37.5%の640,729千円と、大きな割合を占める財務構造となっています。
- ◆保有しているインフラ資産のうち2014年度末現在、償却資産は橋梁、ペDESTリアンデッキ、トンネル等で約120億円、取替資産は道路路面等で約1,062億円となっています。
- ◆インフラ資産は平均年1.2%の伸び率で増加しています。
- ◆減価償却しない資産である取替資産(道路路面)についても老朽化が進行しています。
- ◆労務単価の引き上げなどによって、物件費や維持補修費の支出が年々増加しています。
- ◆道路の整備及び維持補修に伴い発行した地方債を毎年償還しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇道路施設の老朽化は年々進行しているため、今後も維持補修費の支出増が見込まれます。また、新設の道路の引継ぎによるインフラ資産の増加に伴い維持管理コストの縮減と支出の平準化が課題となります。
- ◆労務単価・原材料費の高騰傾向及び、維持補修すべき施設が増加する状況において、今までと同水準の機能を維持するためには、工事および委託内容の見直しが求められています。
- ◆維持管理計画のあるもの(橋梁、幹線・準幹線道路、生活道路)以外の道路施設(トンネルや街路樹など)についても、大規模な破損や補修費用支出の集中を防ぐため、計画の策定が課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	建設部	主管課名	道路補修課
-----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2.施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公共トイレをいつも良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。 また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。							
基本情報	根拠法令等							
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ			
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年			
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10		2012年度	2013年度	2014年度	
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	資産老朽化比率	52.8%	45.5%	48.3%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆定期点検の徹底や利用者からの通報に迅速に対応することにより、破損・汚損による修繕を必要最小限に抑え、適切な管理に努めます。
- ◆利用者の利便性向上のため、案内サインの表示が課題となります。
- ◆公共トイレは安全面(防犯)や衛生面、利用者のマナーの問題などが多数発生しています。安全・安心で快適に利用できる環境を保つためには利用者のマナー啓発も今後の課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額。
		実績	225,985	287,175	204,526		
道路上公共トイレ利用人数(3箇所)	人	目標	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間利用者数(推計)。
		実績	301,000	485,000	529,470		

成果の説明

- ◆「公共トイレ=汚い」という既成概念を払拭すべく、道路補修課一丸となって「思ったよりも少しかきれいなトイレ」の実現に取り組みました。
- ◆利用者の利便性向上のため案内サイン表示を行いました。
- ◆「不法投棄厳禁」「きれいに使いましょう」等の表示を行うことにより利用者のマナー向上に繋がり、汚れることが著しく減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	811	1,239	1,472	233	地方税	0	0	0	0
物件費	7,548	10,114	12,099	1,985	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,870	8,742	10,857	2,115	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	226	287	205	△ 82	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,653	3,653	4,402	749	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,572	△ 15,907	△ 18,567	△ 2,660
賞与・退職手当引当金繰入額	334	614	389	△ 225	金融収支差額 (d)	0	△ 84	△ 99	△ 15
行政費用 小計 (b)	12,572	15,907	18,567	2,660	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,572	△ 15,991	△ 18,666	△ 2,675
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,572	△ 15,991	△ 18,666	△ 2,675

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃及びシャッター開閉業務委託 10,512千円 保守点検・警備委託 345千円 電気料 240千円、上下水道使用料 882千円 通信運搬費 71千円、消耗品費 49千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 205千円
主な増減理由	委託の労務コスト上昇に伴い、委託料が2,115千円増加。	主な増減理由	修繕件数減により、修繕料が82千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりコスト	箇所	2014	3	6,189,000	886,667	光熱水費の増加により単位あたりコストは増加していますが、2012年度実績(トイレ2箇所分)並となっています。
		2013	3	5,302,333	△ 983,667	
		2012	2	6,286,000		
利用者1人あたりコスト	人	2014	529,470	35	2	単位あたりコストは前年度並に推移しています。
		2013	485,000	33	△ 9	
		2012	301,000	42		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

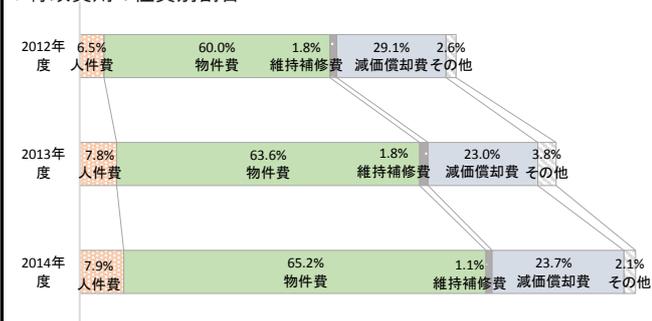
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	54	70	16	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	84,542	80,140	△ 4,402	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	54	70	16
		建物(取得価額)	151,488	151,488	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 66,946	△ 71,348	△ 4,402	固定負債	10,197	10,369	172
		工作物(取得価額)	3,500	3,500	0	地方債	9,000	9,000	0
		工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0	退職手当引当金	1,197	1,369	172
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	10,251	10,439	188
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	74,291	69,701	△ 4,590	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	74,291	69,701	△ 4,590	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	84,542	80,140	△ 4,402	負債及び純資産の部合計	84,542	80,140	△ 4,402	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ 53,000千円 尾根緑道公共トイレ 70,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	決算額の主な内訳	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



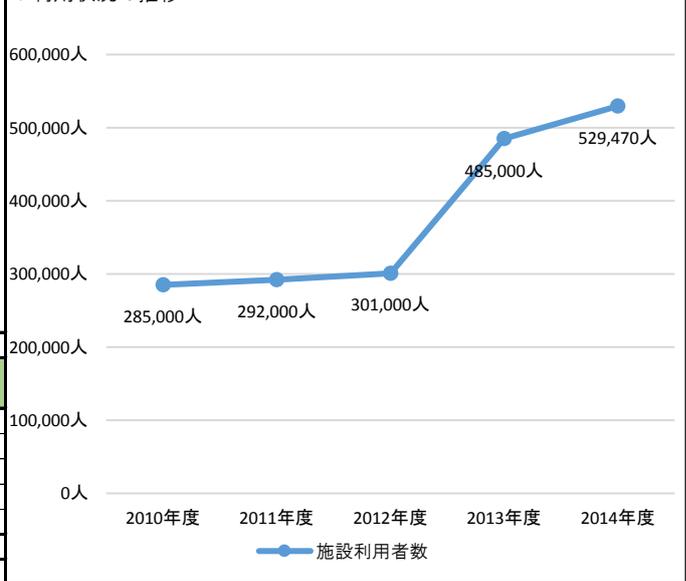
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
施設管理に関する業務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大部分を、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費等)や維持補修費が占める財務構造となっています。
- ◆施設の老朽化比率は48.3%と進行しており、今後修繕回数の増加が予測されます。
- ◆案内サイン表示の効果により、利用人数が増加しています。
- ◆「思ったよりもすじがきれい」と感じさせる状態を維持することができ、利用者の増加につながりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の更なる利便性向上を図るため、トイレがどこにあるか分かりやすくするための手法の検討が課題となります。
- ◆利用者にとって更なる使用環境の向上を実現するため、ワンランク上の「思ったよりもきれい」という状態を維持することが求められます。
- ◇利用者の増加に伴う維持管理コストの増加及び進行する老朽化対策のため、利用者へのマナー啓発を行い破損汚損に係る支出を最小限に抑えることが課題となります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	建設部	課名	交通安全課	歳出目名	交通安全対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民の交通安全意識を高め、ルールを守った道路の利用で交通事故の減少を図るとともに、安全で安心して道路を利用できるようにします。駐輪施設や交通安全施設の整備により、誰もが安全で安心して道路を利用できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通安全対策の計画及び調整に関すること ◆交通安全思想の普及に関すること ◆交通安全設備の軽易な整備に関すること ◆交通安全推進協議会に関すること ◆交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆放置自転車対策に関すること ◆交通共済に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇交通事故の傾向を把握したうえで、ハード/ソフト両面にわたる交通安全対策の更なる充実を図ることにより、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。</p> <p>◇資産老朽化比率が高いため、長期的な視点に立って修繕箇所を見極め、維持管理していく必要があります。</p> <p>◇交通安全対策件数は社会情勢等に影響されて大きく増加する場合があります。人件費、維持補修費等にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。</p> <p>◆事業目的を効率的・効果的に達成できる交通安全教育の実施方法や、新たな講習内容などの検討を進めることが課題となります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
交通事故(人身事故)発生件数	件	目標	(1,520)	(1,180)	(1,180)	955 (2015年末)	町田市内における交通事故(人身事故)発生件数(第1当事者の件数)
		実績	1,451	1,242	1,005		
交通安全啓発イベント参加人数	人	目標	(1,600)	(1,650)	(1,650)	1,500 (2015年度)	各種交通安全啓発イベントへの年間参加人数
		実績	1,624	1,498	1,305		
交通安全対策件数	件	目標	-	-	-	-	交通安全対策要望(カーブミラー・啓発看板の設置、路面改良等)への対応件数
		実績	715	952	887		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆警察署・交通安全協会等の関係各所と連携し、町田駅前における自転車キャンペーンをはじめとした各種交通安全啓発活動を実施しました。 ◆町田市交通安全行動計画における交通事故件数の最終目標値(2016年に1,180件以下)を早々に達成しました。2014年10月及び2015年3月に交通安全行動計画策定及び推進委員会を開催し、TSマーク加入助成制度の検討、「自転車の安全利用に関する条例」の検討を行いました。 ◆最も集客力のある「町田市民交通安全の集い」の参加人数が2013年度を下回ったことが影響し、交通安全啓発イベント参加人数が減少しました。 ◆交通安全対策要望については、可能な限り要望者と現地で立会いの上、要望内容を詳細に伺うとともに、対策の専門的な内容を分かりやすく説明することで、丁寧な対応を心掛けました。 ◆毎年5～7月に実施している小学校の通学路合同点検に加え、2014年9月17日に世田谷区で下校途中の小学生が軽トラックに巻き込まれて死亡する事故が起きた事を受け、警視庁より「抜け道」を対象とした通学路合同点検の実施依頼があり、11月・12月の2ヶ月で市内14校を点検しました。 ◆カーブミラーの設置基準を緩和し、これまで設置不可としてきた「通り抜けのできない市道」を設置検討可能箇所に加えしました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	60,845	67,220	72,237	5,017	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,248	6,104	6,652	548	保険料	0	0	0	0
物件費	109,193	105,344	107,080	1,736	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	93,844	89,002	90,863	1,861	都支出金	23,890	0	0	0
維持補修費	12,358	13,441	11,323	△ 2,118	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,548	3,636	3,608	△ 28
補助費等	112,161	31,042	16,056	△ 14,986	その他	7,507	17,208	9,183	△ 8,025
減価償却費	19,449	19,431	19,431	0	行政収入 小計(a)	35,945	20,844	12,791	△ 8,053
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 297,434	△ 233,616	△ 224,543	9,073
賞与・退職手当引当金繰入額	19,373	17,982	11,207	△ 6,775	金融収支差額 (d)	△ 1,100	△ 1,061	△ 893	168
行政費用 小計 (b)	333,379	254,460	237,334	△ 17,126	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 298,534	△ 234,677	△ 225,436	9,241
特別費用 (g)	98,301	403	0	△ 403	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 98,301	△ 403	0	403	当期収支差額 (e)+(h)	△ 396,835	△ 235,080	△ 225,436	9,644

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 45,402千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託 33,752千円 放置自転車等撤去及び移送業務委託 7,020千円 鶴川駅南側自転車専用駐車場用地賃借料 3,758千円など	決算額の主な内訳	交通事故多発箇所路面改良工事 4,190千円 通学路路面改良工事 3,542千円 道路反射鏡設置工事 3,137千円 自転車等放置禁止区域標識設置工事 454千円
主な増減理由	消費税率引き上げの影響により、町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託費が1,308千円増加。 労務費の上昇に伴い、放置自転車等撤去及び移送業務委託費が1,896千円増加。	主な増減理由	通学路安全施設整備箇所数が減少したことにより、工事費が4,515千円減少。 通学路路面改良箇所数が増加したことにより、通学路路面改良工事費が1,794千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 7,329千円 町田市交通安全協会補助金(町田安協) 6,206千円 町田市交通安全協会補助金(南大沢安協) 1,874千円 下水道事業受益者負担金(相原駅西口自転車駐車場用地) 268千円など	決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 3,608千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場の設置に至らなかったことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(設置費)が16,000千円減少。	主な増減理由	放置自転車撤去台数の減少により28千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	6,925	0	△ 6,925	流動負債	18,923	19,570	647
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,279	16,450
固定資産	有形固定資産	2,502,460	2,499,629	△ 2,831		賞与引当金	2,644	3,120
	土地	2,146,361	2,146,361	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	489,525	506,125	16,600	固定負債	144,987	130,141	△ 14,846
	建物減価償却累計額	△ 266,478	△ 282,313	△ 15,835		地方債	85,869	69,419
	工作物(取得価額)	215,760	215,760	0		退職手当引当金	59,118	60,722
	工作物減価償却累計額	△ 82,708	△ 86,304	△ 3,596		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	163,910	149,711
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,345,475	2,349,918	
資産の部合計	2,509,385	2,499,629	△ 9,756	負債及び純資産の部合計	2,509,385	2,499,629		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曽自転車等保管場所 318,308千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 152,337千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円など	決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由		主な増減理由	(公財)自転車駐車場整備センターから玉川学園前駅南自転車駐車場を無償譲渡されたことにより16,600千円増加。	主な増減理由	

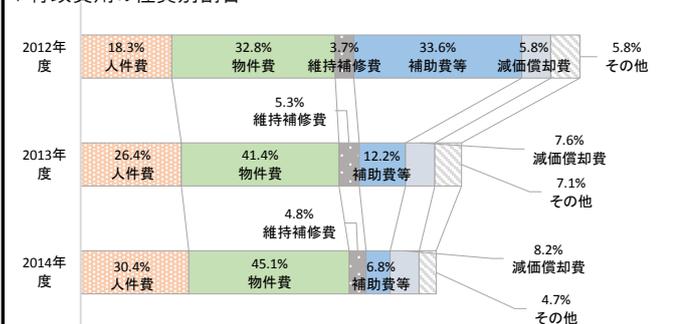
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,716	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	216,715	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	16,279
行政サービス活動収支差額(a)	△ 196,999	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 16,279
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			213,278		

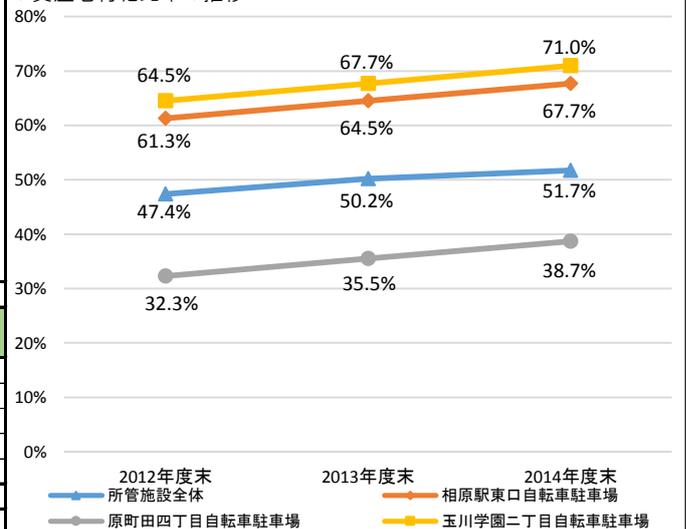
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
交通安全課管理事務	2.6				0.2	2.8	2.8
交通安全教育事務	0.8					0.8	0.9
放置自転車等対策事業	1.6				0.3	1.9	1.9
交通事故防止事業	2.8					2.8	2.8
自転車駐車場整備事業	1.2					1.2	1.0
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.5	9.5	9.4
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.4	9.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市内の交通事故(人身事故)発生件数は減少傾向にあります。ハード・ソフト両面にわたる継続的な交通安全対策が寄与していると考えられます。
- ◆約25億円にのぼる事業用資産の大半を占める自転車等駐車場施設は大規模改修を行っていないため、所管施設全体の資産老朽化比率は51.7%と上昇しています。
- ◆行政費用は人件費、物件費、補助費等の三項目で8割を占めており、補助費等の割合が大幅に減少しています。
- ◆交通安全啓発イベント参加人数が2年連続で減少しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇交通事故の傾向を把握したうえで、ハード・ソフト両面にわたる交通安全対策の更なる充実を図ることにより、交通事故(人身事故)発生件数の減少傾向が継続するよう努めていく必要があります。
- ◇各駅前の自転車・バイク駐車サービスを継続するために、老朽化の進んでいる自転車等駐車場施設を計画的に更新する必要があります。
- ◇交通安全対策件数は社会情勢に影響されて増加する場合があります。人件費、維持補修費にもその影響が及ぶため、動向を注視する必要があります。
- ◆減少傾向にある交通安全啓発イベント参加人数を増加させるには、機会の提供のみならず、イベント参加への動機付けが必要になります。その一つとして、イベント参加者に対するTSMマーク付常保険への加入助成の準備を進めます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	建設部	主管課名	交通安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	自転車駐車場事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営・公営自転車駐車場の施設の適正な維持管理を行い、自転車利用者の利便の増進を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市自転車等駐車場条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	相原駅東口自転車駐車場他
	利用料金収入 (単位:千円)	94,176	94,630	96,501	建設年月日	1988年8月1日他
	受益者負担比率	—	80.6%	75.3%		
				資産老朽化比率	2012年度 47.4% 2013年度 50.5% 2014年度 51.9%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から20年以上経過している施設も多く、長期的な視点に立って修繕箇所を見極め、維持管理していく必要があります。
 ◆利用者数・利用率が低い施設があります。利便性が悪い、アクセスがよくないことが主な原因と考えられますが、指定管理者等からの事業提案について、積極的に協議・検討を行い、施設の活性化に対して民間の創意工夫を最大限に活用する必要があります。
 ◆駅周辺での公営自転車駐車場のための新規の用地取得は困難です。既存施設を活用した収容台数増設の検討を行う必要があります。また、不足地域については、補助金の交付により、直営の施設整備よりもコストを抑えながら、民営自転車等駐車場の整備を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数	台	目標	-	-	-	15,322	市営・公営自転車駐車場(有料26施設)の収容台数の合計
		実績	14,871	14,980	15,141	(2015年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆多摩境駅北側の自転車及びバイクの収容台数増加(自転車123台、バイク38台)により、利用者の利便を図ることができました。
- ◆南町田駅地下自転車駐車場の整備事業について、早期の工事着手が可能となるよう、関係機関と綿密な調整を行いました。その結果、2015年1月に整備工事に着手することができました。2015年度中の完成を予定しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	0	1,713	8,213	6,500	地方税	0	0	0	0
物件費	0	10,095	10,567	472	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	923	1,088	165	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	269	269	その他	0	13,838	8,520	△ 5,318
減価償却費	0	19,012	19,012	0	行政収入 小計(a)	0	13,838	8,520	△ 5,318
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 18,808	△ 36,149	△ 17,341
賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,826	6,608	4,782	金融収支差額 (d)	0	△ 1,061	△ 893	168
行政費用 小計 (b)	0	32,646	44,669	12,023	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 19,869	△ 37,042	△ 17,173
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 19,869	△ 37,042	△ 17,173

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川駅南側自転車専用駐車場用地賃借料 3,758千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料 1,357千円 自転車駐車場外草刈等業務委託 1,088千円 など	決算額の主な内訳	2014年度分自転車駐車場運営費清算金 8,520千円
主な増減理由	開設日(2013年5月)の関係により、成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地賃借料が113千円増加。 労務費の上昇に伴い、自転車駐車場外草刈等業務委託費が243千円増加。	主な増減理由	従来は翌年度納入としていた自転車駐車場運営費清算金について、2013年度から当年度納入に変更したため、2013年度は2年度分(2012年度分及び2013年度分)となった。2014年度は当年度分の納入のみであることにより、5,318千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりコスト	台	2014	15,141	2,950	864	主に人件費が増加したことにより、市営・公営自転車駐車場(有料26施設)収容台数1台あたりのコストは864円増額となりました。
		2013	14,980	2,086		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

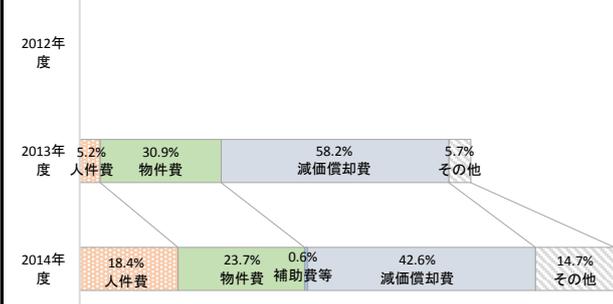
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	6,925	0	△ 6,925	流動負債	16,347	16,811	464	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,279	16,450	171
固定資産	有形固定資産	2,175,478	2,173,066	△ 2,412		賞与引当金	68	361	293
	土地	1,826,499	1,826,499	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	479,473	496,073	16,600	固定負債	87,388	76,436	△ 10,952	
	建物減価償却累計額	△ 263,546	△ 278,962	△ 15,416		地方債	85,869	69,419	△ 16,450
	工作物(取得価額)	215,760	215,760	0		退職手当引当金	1,519	7,017	5,498
	工作物減価償却累計額	△ 82,708	△ 86,304	△ 3,596		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	103,735	93,247	△ 10,488
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,078,668	2,079,819	1,151	
資産の部合計	2,182,403	2,173,066	△ 9,337	純資産の部合計	2,078,668	2,079,819	1,151		
				負債及び純資産の部合計	2,182,403	2,173,066	△ 9,337		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円 原町田六丁目自転車駐車場 268,390千円 森野第一自転車駐車場 248,667千円など	決算額の主な内訳	相原駅東口自転車駐車場 152,337千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 玉川学園二丁目自転車駐車場 104,488千円など	決算額の主な内訳	原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円
主な増減理由		主な増減理由	(公財)自転車駐車場整備センターから玉川学園前駅南自転車駐車場を無償譲渡されたことにより16,600千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



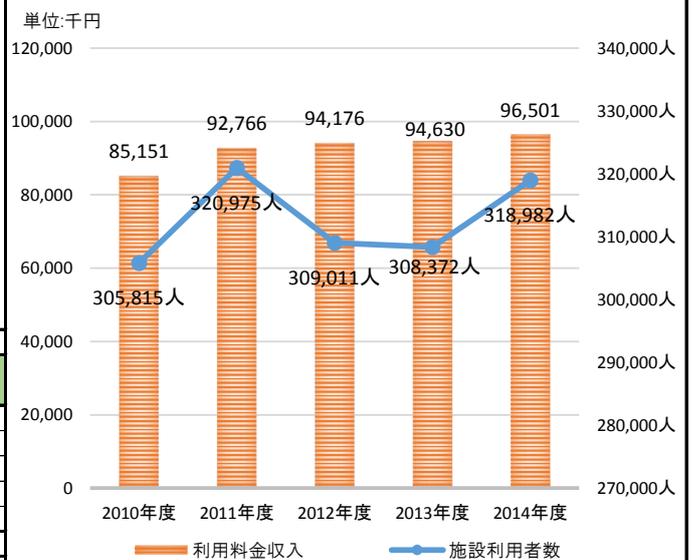
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
市営自転車駐車場10箇所管理業務(指定管理業務)	0.1					0.1	0.1
他自転車駐車場21箇所管理業務	0.1					0.1	0.1
自転車駐車場整備事務	0.8					0.8	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	-

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建物の減価償却費が行政費用の42.6%と大きな割合を占めています。また、事業に係る事務量の増加に伴い人件費の割合が増加しています。
- ◆利用料金収入は右肩上がりとなっており、減少傾向にあった施設利用者数は2011年度と同水準まで増加しました。自転車・バイクともに一時利用者数が増加しています。
- ◆市営・公営自転車駐車場収容台数1台あたりの維持管理に、2,950円のコストがかかっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建築から20年以上経過し施設の更新時期を迎えつつある施設が多くなっています。市営自転車駐車場においては2018年度の指定管理期間満了を見据え施設の更新から長期の維持・管理まで含めたPFI等の手法による再整備の検討が必要です。また、(公財)自転車駐車場整備センターが運営する公営自転車駐車場についても、(公財)自転車駐車場整備センターと協力して、施設の更新計画を立て、計画的に更新を進める必要があります。

◇駅周辺で新規に自転車駐車場用地を確保することは困難なため、既存施設の機能更新によって収容台数の増加を図ったり、利用時間を延ばして利用率を上げるなどの対応によって、既存施設をより効果的に活用することが必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	建設部	主管課名	交通安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	民営自転車等駐車場助成事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱」に基づき申請のあった事業者に助成を行い、民間活力による駅周辺の自転車等駐車場の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等 町田市民営自転車等駐車場設置等補助金交付要綱				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	補助金を交付して整備した駐車場数	2	2	0	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇民営の自転車等駐車場の整備については補助金制度を有効に活用する観点から、整備場所の選定や需給バランス、費用対効果を踏まえた効果的な整備実施を促進する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
補助金を交付して整備した台数	台	目標	(400)	(400)	(200)	200 (2015年度)	補助金を交付した民間事業者により新たに設置された民間自転車等駐車場の収容台数の合計
		実績	444	240	0		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆実績業者や自転車等駐車場運営会社6社に自転車等駐車場設置について働きかけを行いました。補助金交付決定には至りませんでした。
- ◆そのほか、数件の問い合わせがあったものの、優先設置箇所(成瀬駅周辺の自転車及びバイク(50cc)駐車場、玉川学園前駅周辺のバイク(50cc)駐車場)におけるものではなかったため、補助金交付決定には至りませんでした。
- ◆9件の民営自転車等駐車場に管理費の補助を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	0	1,060	875	△ 185	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	22,575	7,329	△ 15,246		その他	0	2,772	0	△ 2,772
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	2,772	0	△ 2,772
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 21,993	△ 8,242	13,751
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,130	38	△ 1,092		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	24,765	8,242	△ 16,523		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 21,993	△ 8,242	13,751
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	113	113		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	113	113	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 21,993	△ 8,129	13,864		

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費) 7,329千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	民営自転車等駐車場の設置に至らなかったことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(設置費)が16,000千円減少。管理箇所数が8箇所から9箇所に増加したことにより、民営自転車等駐車場設置等補助金(管理費)が754千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
当該年度に補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりコスト	台	2014	1,594	5,171	△ 9,800	民営自転車等駐車場の設置に至らなかったことにより、補助費等が大幅に減少したため、補助金を交付して整備・管理した台数1台あたりのコストは9,800円減額となりました。
		2013	1,594	14,971		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

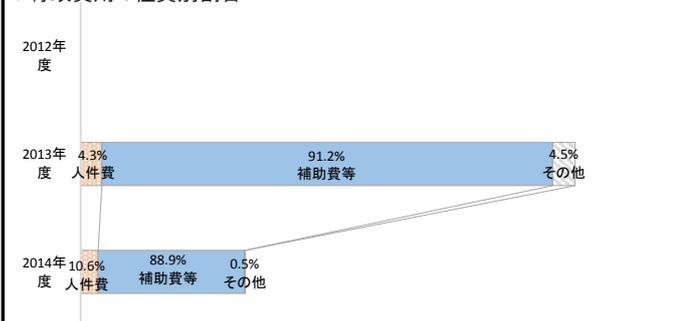
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	42	38	△ 4	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	42	38
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	940	748	△ 192
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	940	748
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	982	786
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 982	△ 786	196
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 982	△ 786	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



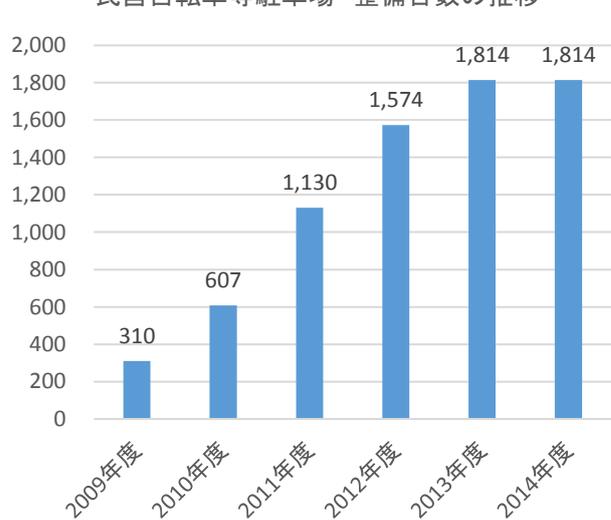
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
内訳									
民営自転車等駐車場補助金関係事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0

VI.個別分析

民営自転車等駐車場 整備台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の割合のうち、2014年度は補助費等が88.9%を占めています。これは民営自転車等駐車場の設置・管理に伴う補助金の交付によるものであり、事業特性上適正な割合です。
 ◆駅周辺に新規の公営自転車駐車場設置のための用地を取得することは極めて困難なことから、民営自転車等駐車場の整備を進める必要があります。なお、補助金交付による自転車等駐車場の整備は、直営の施設整備を行うよりもコストが抑えられます。また施設整備者にとっては、施設整備のコスト圧縮にもつながり、双方にメリットが生じます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市が用地を保有していない駅において、整備コストの観点や、事業の即時性の観点から見て、民営自転車等駐車場の補助金制度は効果的な手段だと考えられますが、自転車等駐車場に適した用地が民間も含め非常に少なくなっています。そのため、導入コストの少ない自転車等駐車場整備の手法や補助金の制度設計などを研究し、より事業者が参入しやすい仕組みとする必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	建設部	主管課名	交通安全課
-----	-----	------	-------

歳出目名	交通安全対策費	特定事業名	放置自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。				
基本情報	根拠法令等	町田市自転車等の放置防止に関する条例			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	撤去実施のべ回数	195回	192回	206回	
	返還台数	2,302台	1,869台	1,814台	
	駐輪場マップ作成・配布枚数	15,000部	15,000部	13,000部	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇放置自転車対策費(総額)の減額が可能となるまで放置自転車台数を減少させるには、現在継続して行っている啓発事業の継続とともに、効果的な啓発手法の研究が不可欠です。
 ◆放置自転車の撤去・移送業務の委託において、撤去を巡るトラブルを防止する観点から、撤去担当者に対し、作業の手順・方法を慎重に教授する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数	台	目標	-	-	-	-	市内駅前における1日あたりの総放置自転車・放置バイク台数
		実績	474	344	210		
撤去台数	台	目標	-	-	-	-	市内各駅周辺の自転車等放置禁止区域にて撤去した自転車等の台数
		実績	4,375	3,766	3,516		

◆自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を定期的に撤去し、特に中心市街地については指導員を配置する等、違法駐輪の抑止に力を入れました。
 ◆駐輪場マップの作成、配布等により自転車駐車場の使用を促進したり、また警察等と協力の下自転車キャンペーン等啓発活動を行ったりするなど、放置自転車への対策を実施しました。
 ◆民営の自転車駐車場の整備が進み、自転車利用者の利便性が改善されつつあること、また指導員の適切な指導・誘導により、撤去台数の減少につながりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	9,347	12,805	13,417	612	地方税	0	0	0	0
物件費	92,340	87,852	89,603	1,751	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	90,256	85,420	87,580	2,160	都支支出金	12,890	0	0	0
維持補修費	38	0	454	454	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,548	3,636	3,608	△ 28
補助費等	9,495	0	0	0	その他	649	597	663	66
減価償却費	419	419	419	0	行政収入 小計(a)	18,087	4,233	4,271	38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 95,579	△ 101,476	△ 101,165	311
賞与・退職手当引当金繰入額	2,027	4,633	1,543	△ 3,090	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,666	105,709	105,436	△ 273	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 95,579	△ 101,476	△ 101,165	311
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 95,579	△ 101,476	△ 101,165	311

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託 45,402千円 鶴川駅外6駅周辺の放置自転車等指導・案内業務及び保管場所への移送・返還業務委託 33,752千円 放置自転車等撤去及び移送業務委託 7,020千円など	決算額の主な内訳	自転車等放置禁止区域標識設置工事 454千円
主な増減理由	消費税率引き上げの影響により、町田駅周辺の放置自転車等指導・誘導業務委託費が1,308千円増加。 労務費の上昇に伴い、放置自転車等撤去及び移送業務委託費が1,896千円増加。	主な増減理由	成瀬駅放置禁止区域拡大に伴い、標識を設置したため、454千円の増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	放置自転車等移送料 3,608千円	決算額の主な内訳	自転車売払代 663千円
主な増減理由	放置自転車撤去台数の減少により28千円減少。	主な増減理由	売払い対象自転車が66台増加したことにより66千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりコスト	台	2014	76,650	1,376	534	放置自転車・放置バイク台数(年換算)が約38.9%減少したことに伴い、放置自転車・放置バイク1台あたりコストが534円増加しました。
		2013	125,560	842	185	
		2012	173,010	657		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

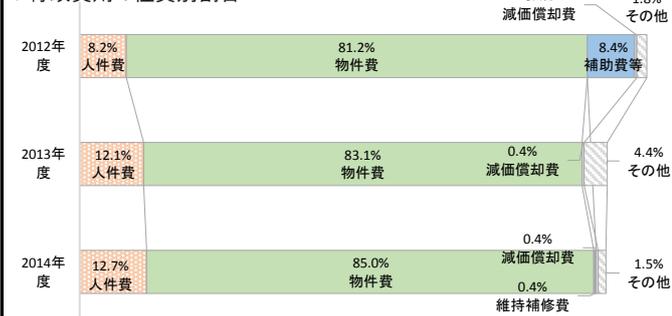
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	502	566	64
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	325,428	325,009	△ 419	地方債	0	0	0
	土地	318,308	318,308	0	賞与引当金	502	566	64
	建物(取得価額)	10,052	10,052	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 2,932	△ 3,351	△ 419	固定負債	11,219	11,020	△ 199
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,219	11,020	△ 199
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,721	11,586	△ 135
資産の部合計	325,428	325,009	△ 419	純資産	313,707	313,423	△ 284	
				純資産の部合計	313,707	313,423	△ 284	
				負債及び純資産の部合計	325,428	325,009	△ 419	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曽自転車等保管場所 318,308千円	決算額の主な内訳	木曽自転車等保管場所管理棟 10,052千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



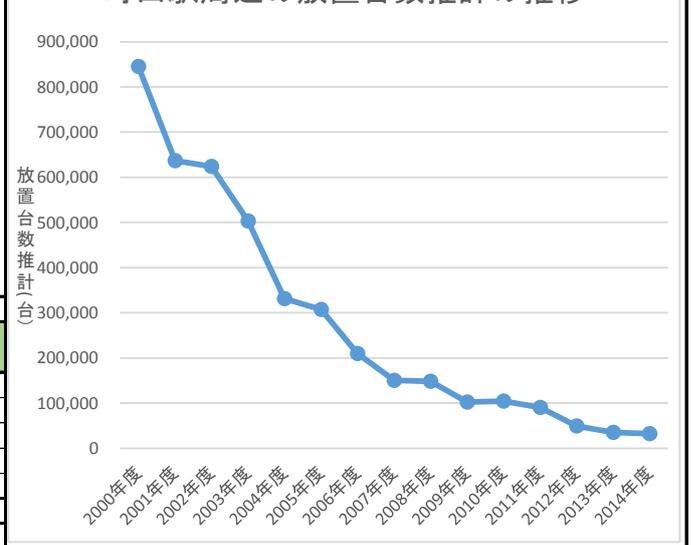
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
放置自転車等撤去移送・保管事務	0.5					0.5	0.5
放置自転車等処分事務	0.1					0.1	0.2
放置自転車等所有者協会・返還事務	0.2				0.3	0.5	0.5
開発行為等の協議書及び立会い	0.2					0.2	0.2
放置自転車対策に関する市民要望対応	0.6					0.6	0.5
2014年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.3	1.9	1.9
2013年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.2	1.9	1.9

VI.個別分析

町田駅周辺の放置台数推計の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、物件費が8割以上を占めており、そのほとんどが委託料となっています。市内各駅周辺放置自転車等指導員の委託業務については放置自転車の台数が減少していることに合わせて、人員数・配置・時間等の項目について仕様書の見直しを行いました。消費税率の引き上げ及び労務費の上昇に伴う増額の影響が大きく、減額とはなりません。

◆放置自転車等を返還する際に納付された放置自転車等移送料3,608千円が計上されていますが、2014年度より減少しています。これは2014年度の放置自転車の撤去台数が2013年度に比べて減少したことによるものです。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆労務費を考慮すると現在の業務の質を担保したうえで、個々の事業者への委託費を削減するのは難しい状況にあります。放置自転車等指導・誘導業務、放置自転車等移送業務、放置自転車等返還業務のそれぞれの委託先が分かれていることで、委託業務が細分化され、業務間の連携が難しくなることにも、受託者の創意工夫の余地を狭めるなどの課題があります。一層の業務の効率化を図るために、委託先の一元化を検討する必要があります。

